

TATEYAMA®

立山科学グループ  
社会・環境報告書 2024

Social & Environmental Report 2024



# トップメッセージ

付加価値と共に感力を高め、  
社会とともに持続的成長を目指します。

ステークホルダーの皆様には、平素より格別のお引き立てを賜わり厚く御礼申し上げます。

2024年1月1日に発生した能登半島地震、9月下旬に発生した奥能登豪雨により、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を表すとともに、被害にあわれた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

現在、紛争の多発、気候変動への懸念、エネルギーや原材料の高騰、それに伴う物価高騰、人権問題、少子高齢化による地域社会の維持など、私たちを取り巻く外部環境は揺れ動き、社会・経済の先行きは不透明で予断を許さない状況が続いている。そのような中、立山科学グループが持続的に存続していくためには、この多様化・複雑化した社会課題に真正面から対応し、成長の機会を見出していくなければなりません。不確実なこの時代だからこそ、新たなビジネスチャンスも生まれ、そのチャンスを生かすべく会社を変革することが事業成長につながる考えます。

## 2024年を防災元年と位置づけ

2024年の能登半島地震では、富山県でも震度5強の揺れを観測しました。日頃から防災意識を高める活動を行っていますが、いざ激しい揺れに見舞われると冷静に対応することは容易ではないことを身をもって感じました。今後さらなる大地震が発生する可能性、そして昨今

の気候変動による自然災害の頻発化・激甚化を視野に入れた防災の基本と備えを一から見直すため、2024年を「防災元年」と位置づけました。従業員の身を守ること、迅速に事業を復旧させることに主眼を置いた、危機管理体制の見直しと並行して再度リスクを洗い出し、防災訓練や安否確認、備蓄体制の強化など災害時の備えを進めています。

## カーボンニュートラルの実現に向け

喫緊の課題となっている気候変動問題については、重要課題の一つに位置づけ、中期目標として2030年までにCO<sub>2</sub>排出量(Scope1・2)を2021年度比42%削減を掲げ、脱炭素化の取り組みを進めています。当グループが排出するCO<sub>2</sub>排出量の大部分が電気の使用によるものです。事業の拡大に比例して、電力消費量の増加が見込まれますが、引き続き生産性の向上と省エネルギーを追及していきます。また、使用電力の再生可能エネルギー化については、2024年4月の時点で再エネ比率は約99%に達し、国内生産拠点では100%を実現しました。カーボンニュートラルの実現においては、使用電力の再エネ化は通過点に過ぎません。次のステップへと取り組みを進めていくと同時に、お取引先様・仕入れ先様と連携してサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに取り組んでいきます。

立山科学グループ社長会議長  
立山科学株式会社 代表取締役

水口勝史



## 付加価値を高め、持続的な成長へ

2021年度より企業価値向上に向けスタートした中期計画「VISION2025」もまもなく最終年度を迎えます。この中期計画では、新たな成長戦略として「デジタルに生きるための成長戦略—働き方改革と生産性向上の両立—」をテーマにした基本方針のもと、スマートファクトリー化を推進し、持続的成長に向けた新しい工場スタイルへと戦略を着実に実行してきました。さらに、事業の基盤となる「人を中心した、人が主役になる経営」を目指し、多様な人材がより柔軟性と流動性のある働き方を実現するため、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進し、仕組みや制度の拡充に取り組むとともに、これから時代に活躍できるリーダーを育成すべく、人材マネジメントを積極的に進めています。

社会課題の解決に向けて世界が変化し続ける今日において、イノベーションを創出していくには、デジタル化はもちろんのこと、社員一人ひとりの共感力・価値創造力を高めていくことが必要不可欠です。そしてその力を結集し、さまざまな技術を掛け合わせることで、付加価値の高い製品・サービスを提供する事業活動を行っていきたいと考えています。「社会の発展に貢献する」というミッションのもとグループ一丸となり、さらなる成長を実現していきます。引き続き当グループへのご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 経営理念

TATEYAMA®

私たちちは堅実経営に徹し  
社会の発展に貢献することを使命とし  
全員が感謝と尊敬の心で協力し合い  
常に半歩先の未来を実現する

この経営理念は立山科学グループの企業としての存在意義、社会に対する基本的な考え方を表したもので2020年12月に新たに制定しました。経営環境が大きく変化する中、今までの立山科学グループの「歴史」と「伝統」をしっかりと受け継ぎ、時代の変化に先駆けて常に前進していきたいという思いを込めています。私たちは、次の未来も社会から必要とされる企業を目指し、さまざまな社会課題の解決にグループ一丸となって挑み続けます。

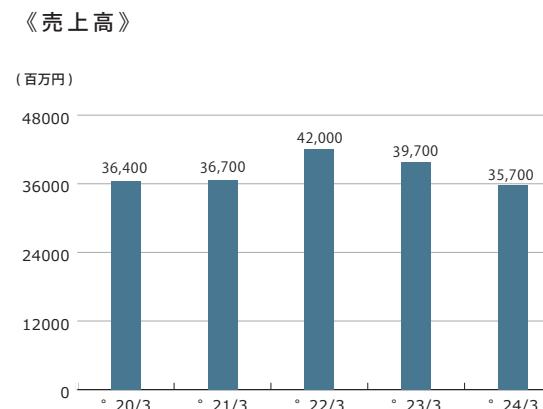
## 目次

- 01 トップメッセージ
- 02 経営理念
- 03 グループ概要
- 05 CSRの取り組み
- 08 SDGsへの取り組み
- 09 情報セキュリティ
- 10 環境方針・環境ビジョン
- 11 環境マネジメント
- 17 脱炭素化の推進
- 17 資源の有効活用
- 20 化学物質の適正管理
- 23 品質の取り組み
- 27 人材マネジメント
- 29 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
- 31 ワーク・ライフ・バランス
- 34 労働安全衛生
- 36 健康経営
- 38 防災対策
- 39 地域社会との調和

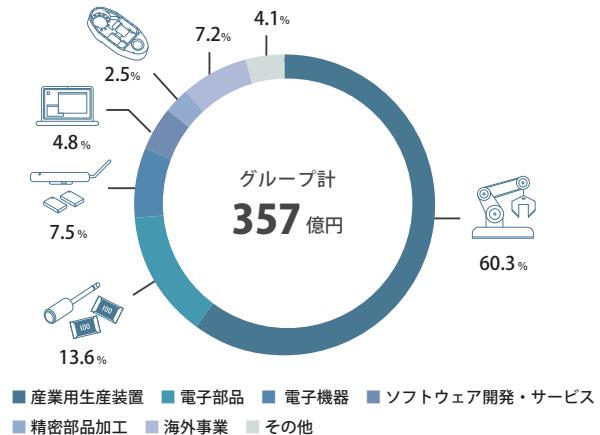


# グループ概要

グループ名称	立山科学グループ
代表会社	立山科学株式会社
代表者	代表取締役会長 水口 昭一郎 代表取締役社長 水口 勝史
本社所在地	〒930-1305 富山県富山市下番30番地
TEL	076-483-4012 (代)
URL	<a href="https://www.tateyama.jp">https://www.tateyama.jp</a>
設立	1958年（昭和33年）5月30日
資本金	12.8億円（グループ計）
売上高	357億円（グループ計）
従業員数	1,263名（グループ計）



《事業別売上構成比（2023年度）》



## グループ会社一覧

### ■ 電子部品・電子機器関連事業 / IT・ソフトウェア関連事業

- 立山科学株式会社（グループ本部）
 

〒930-1305 富山県富山市下番 30 番地  
事業内容：電子部品・電子機器販売、新製品・技術開発
 
  - ・本部工場  
〒930-1305 富山県富山市下番 14 番地  
事業内容：ソフトウェアパッケージ製品・販売、各種システムインテグレーション / 高齢者見守リシステム等の開発・設計・製造・販売
  - ・上巣工場  
〒939-8151 富山市上巣 226 番地
  - ・立山グランドボウル  
〒939-8075 富山県富山市今泉 359-2  
事業内容：スポーツ娯楽施設
  - 株式会社立山科学デバイステクノロジー  
〒939-8132 富山県富山市月岡町 3 丁目 6 番地  
事業内容：電子部品（チップ抵抗器、チップサーミスタ等）の開発・設計・製造・販売
  - 株式会社立山科学センサーテクノロジー  
〒930-1305 富山県富山市下番 14 番地  
事業内容：電子部品（温度センサ）の開発・設計・製造・販売
  - 株式会社立山科学ハイテクノロジーズ  
〒939-8132 富山県富山市月岡町 3 丁目 6 番地  
事業内容：電子機器（無線機器および応用機器等）の開発・設計・製造・販売

### ■ 産業用生産装置・FA（Factory Automation）ソリューション事業

- 立山マシン株式会社
 

〒930-1305 富山県富山市下番 30 番地  
事業内容：産業用生産装置の開発・設計・製造、精密機器の OEM/ODM 生産、搬送ロボットの設計・開発・製造・保守、技術開発
 
  - ・本部第三工場  
〒930-1305 富山県富山市下番 50 番地
  - ・下番第一工場  
〒930-1305 富山県富山市下番 100 番地
  - ・下番第二工場  
〒930-1305 富山県富山市下番 5 番地
  - ・月岡工場  
〒930-8132 富山県富山市月岡町 5 丁目 238 番地
  - ・婦中工場  
〒939-2723 富山県富山市婦中町萩島 3253 番地 33 号
  - ・田畠工場  
〒930-1331 富山県富山市田畠 363 番地
  - ・草野工場  
〒930-0227 富山県中新川郡立山町草野 43 番地
  - ・高野工場  
〒930-1305 富山県富山市下番 444 番地

### ■ 精密部品加工事業

- 株式会社タアフ
 

〒939-8132 富山県富山市月岡町 3 丁目 31 番地  
事業内容：ロボット機器・半導体・航空機部品などの精密部品の加工

### ■ その他

- 立山総合開発株式会社 〒930-1305 富山県富山市下番 30 番地
- アイティエム株式会社 〒930-1305 富山県富山市下番 30 番地

### ■ 海外会社

- 立山オートマシンマレーシア株式会社  
事業内容：FA システムの開発・製造・販売
- 立山科学エレクトロニクスマレーシア株式会社
- 立山 R&D ヨーロッパ株式会社  
事業内容：制御・アプリケーション・自動認識等のソフトウェア開発

### ■ 営業拠点

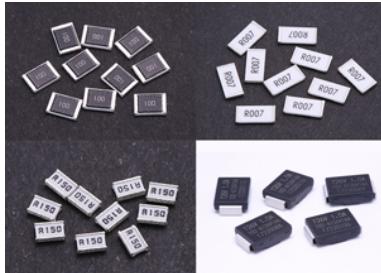
- 東京支社  
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 4 丁目 2-16 Daiwa 日本橋本石町ビル 5 階
- 大阪営業所  
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 1-1-3-600 大阪駅前第 3 ビル 6 階
- 香港支店

※本ページの情報は 2024 年 3 月 31 日現在のものです。

## 主な事業内容・主要製品

### 電子部品

(株) 立山科学デバイステクノロジー



(株) 立山科学デバイステクノロジーは、立山科学工業（現：立山科学）が創業より蓄積してきた部品製造のノウハウで、厚膜・薄膜を固有技術とした高信頼性部品の生産・販売を行っています。高い機械強度を特長とした一貫生産体制で、かつ短納期に対応することで、幅広い分野で評価をいただいている。IATF16949 の認証および宇宙航空研究開発機構（JAXA）CRK 品 QML 認定を取得・維持し、高品質で信頼性が高い製品の提供に努め、自動車部品での採用をはじめ、衛星、宇宙ステーション、ロケット、補給機に搭載の電子機器に使用されています。

#### <主要製品>

- ・角形チップ抵抗器・ネットワーク抵抗器
- ・チップサーミスタ
- ・静電気保護素子（ESDバリスタ）
- ・宇宙用部品・複合部品

### 電子部品

(株) 立山科学センサーテクノロジー



(株) 立山科学センサーテクノロジーでは、材料・加工・自動化技術をベースに、安全・安心な暮らしを支える温度センサとして幅広く提供させていただいている。サーミスタはセラミック半導体の一種であり、特に熱に敏感な抵抗体です。中でもガラスチップサーミスタ（NTC サーミスタ）は互換精度に優れ、安定性・量産性を備えており、家電・住設、医療、自動車、太陽光発電をはじめ、新エネルギー機器などの多岐にわたる産業分野で温度センサとして用いられています。多種多様なニーズに対応するため、温度をコントロールする技術の蓄積と製品ラインアップの拡充を進めています。

#### <主要製品>

- ・ガステーブル用センサ・IHヒーター用センサ
- ・給湯器用センサ・炊飯器/ポット用センサ
- ・HEV、車載用センサ・熱交換器用/室温用センサ

### 電子機器

(株) 立山科学ハイテクノロジーズ



(株) 立山科学ハイテクノロジーズは、高い信頼性を要求されるセキュリティおよびテレメータリングの分野で、長年培った ODM による無線機器開発技術と製造技術力を強みに、お客様の業種・業態に応じたさまざまな課題解決に貢献するトータルソリューションを提供しています。

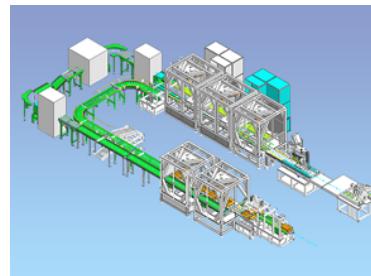
また、高精度温度計、温度計測、温調制御、試験装置（メルトイデクサ）の分野でも、無線機器と同様にお客様の様々なアプリケーションに対応可能なカスタマイズサービスを提供しています。

#### <主要製品・サービス>

- ・各種無線機器および応用機器の開発・製造・販売
- ・RFID機器を用いた位置情報をコアとしたソリューションビジネス
- ・基板アッセンブリ、ユニット組立
- ・計測・計量器の製造・販売

### 産業用生産装置

(株) 立山マシン



立山マシン（株）では、画像認識、センシング、ナノプロセスなどのコア技術をベースに提案から設計・開発・製造・保守に至るまでのハードウェア&ソフトウェアを自由に駆使できる総合技術力を活かし、一貫した「モノづくりソリューション」を提供しています。FA ソリューション事業では、豊富な実績データに基づいた FA 技術を駆使しお客様の生産改善をサポート。単体装置から製造ラインまで対応しています。生産装置受託事業では、OEM / ODM を通してお客様の信頼に応える生産体制を確立し、小型から大型装置の製造・量産およびクリーンルーム環境での高品質製造に対応しています。

#### <主要製品>

- ・自動車関連設備・医療関連設備・食品関連設備
- ・電子部品実装装置・半導体製造装置
- ・医療/医薬関連装置・低床型自律走行搬送ロボット「TAR」

### ソフトウェア開発・サービス

(株) 立山科学



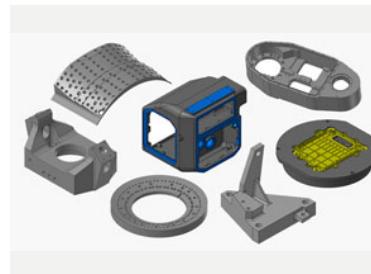
立山科学（株）デジタルソリューション事業部では、当グループの基幹システム構築で培ってきたシステムインテグレーション技術で、企画・設計・開発から導入・保守までお客様への一貫したサポート体制を整えています。また、ソフトウェアのみならず、機器選定・製作・設置といったハードウェアも含めたワンストップソリューションを強みとしています。みまもりソリューション事業部では、高齢化社会の課題に対応できる技術サービスの提供を基軸に「緊急通報システム」など、センサー・機器による見守り・安否確認サービスを行っています。

#### <主要製品・サービス>

- ・ナンバープレート認識システム「認識番長」
- ・文書管理システム「SFS」
- ・360度全方位レンズ「PALNON」
- ・システム開発・高齢者見守りサービス

### 精密部品加工

(株) タアフ



(株) タアフでは、高精度の生産設備と徹底した品質管理体制のもと、アルミ・ステンレス・鉄から鋳物まで様々な素材からロボット機器部品、半導体・液晶機器部品、航空機部品、医療関連部品などの精密部品の加工を行っています。一品ものから量産加工まで多品種少量生産に対応し、お客様とのコミュニケーションを第一にコスト低減や加工改善など、提案型のものづくりを進めてます。また、2015 年には JISQ9100 認証を取得し、高度な品質が要求される航空機器用機械加工部品の製造に対応しています。

#### <加工事例>

- ・クリーンルーム関連部品・工作機械関連部品
- ・真空装置関連部品・航空機関連部品
- ・医療関連部品

# CSR の取り組み

## 基本的な考え方

立山科学グループは、国際行動規範の尊重と企業の社会的責任を深く自覚し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。企業として持続可能に成長していくためには、企業価値を高めるとともに、その活動の影響についてしっかりと責任を果たしていくことが不可欠です。そのための仕組みづくりを一つひとつ着実に進め、誠実な企業経営に努めています。

## 企業行動規範

事業活動を展開していくにあたり遵法やコンプライアンスに対する基本的な行動基準を明らかにするため 2013 年に「立山科学グループ行動規範」を制定しました。これに基づき、事業を適正、誠実かつ堅実に行うことによって、経営理念と法令遵守に根ざした事業活動の展開を行っています。

### ■ 立山科学グループ CSR 行動規範の内容

#### 1. 事業推進の中での行動

- ① 研究開発・設計
- ② 生産
- ③ 調達（お取引先との関係において）
- ④ 営業（お客様・同業他社官公庁との関係において）
- ⑤ 広報・宣伝（地域・社会との関係において）

#### 2. 立山科学グループ社員としての行動

- ① 地球環境活動
- ② 製品・サービスの安全性・品質
- ③ 法令企業倫理遵守・コンプライアス
- ④ 情報管理／資産の保全
- ⑤ 社会貢献／地域社会活動
- ⑥ ブランド価値の向上

#### 3. 会社と個人の関係における行動

- ① 人材育成
- ② 人権保護／人権尊重
- ③ 企業人としての自覚
- ④ 技術者（研究・開発・設計・製造技術・品質・保守・サービス）としての自覚
- ⑤ 経営層の責任

## コンプライアンス

立山科学グループは、コンプライアンスとは、法令や社内規程などのルールを遵守するだけではなく、高い企業倫理をもって公正かつ誠実に行動し、すべてのステークホルダーの期待に応えることと捉えています。コンプライアンスは、すべての活動の土台となるものです。役員および従業員一人ひとりが法令を守り、高い倫理観を持って事業活動に取り組むとともに、責任ある行動をとり、社会的信頼性を確保した企業となるよう努めています。

## ハラスメント防止

2022 年 4 月、個人の尊厳を損なうハラスメントに対する基本方針を定め、グループ全体でハラスメント撲滅に取り組んでいく『ハラスメント撲滅宣言』を行いました。また、すべての従業員がアクセス可能なハラスメントに関する相談窓口を設置し、相談を受け付けた場合は、人

事労務部門が調査を行い、事実確認と協議の上、相談者が社内で不利益な扱いを受けることがないよう十分配慮し、必要かつ適切な処置を行っています。

### 《ハラスメント研修》

毎年、管理職や昇格者を対象にパワーハラスメントにあたる言動などの基本的知識やハラスメント起こさないコミュニケーション能力を身に着けることを目的に「パワーハラスメント研修」を実施しています。

今後も継続して意識啓発を行い、ハラスメントの未然防止と風通しの良い職場づくりに努めています。

## 内部通報制度

事業活動における内部の不正を早期に発見・是正するため、役員および従業員が、法令やコンプライアンスに違反する行為あるいは違反の恐れのある行為を知った際に、相談ができる内部通報相談窓口「グループホットライン」を設置しています。引き続きこの通報制度が問題への抑止につながるものとして機能させるべく、運用を通じて問題点のレビューを行い、ホットラインの充実を図っていきます。

### ■ 通報受付後の対応



## ステークホルダーとの関わり

立山科学グループは、信頼関係の構築はコミュニケーションの積み重ねによるものだと考えます。

継続的かつ積極的な対話を通じて、ステークホルダーの皆様との相互理解および信頼を得られるよう努めています。

ステークホルダー	基本スタンス	主な責任と課題	対話・コミュニケーション方法
お客様	優良な製品とサービスを提供し、常にお客様の声を聞き、双方向のコミュニケーションを通じてお客様満足の向上に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品の安全性、品質の確保</li> <li>・より良い製品・サービスの創出</li> <li>・適切な製品・サービス情報の提供</li> <li>・お客様満足の向上</li> <li>・環境配慮製品・環境配慮設計</li> <li>・苦情への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常の営業活動、品質保証活動</li> <li>・お客様満足度調査</li> <li>・お問い合わせ窓口</li> <li>・Web サイト、展示会への出展</li> <li>・サステナビリティ調査、CSR 調査</li> </ul>
お取引先様	公平で公正な取引に努め、ともに企業の発展を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公正で公明な取引の徹底</li> <li>・サプライチェーンにおけるサステナビリティの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お取引先様との定期的な協議、訪問による情報交換</li> <li>・お問い合わせ窓口（各調達部門）</li> </ul>
従業員	従業員一人ひとりの能力が發揮できる職場環境を確保し、活力ある職場づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働安全衛生の確保と健康への配慮</li> <li>・人権の尊重</li> <li>・人材育成と人材活用</li> <li>・多様性の尊重</li> <li>・ワークライフバランスの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全衛生委員会、ヒヤリハット体験の報告</li> <li>・労使間の対話（労使協議会）</li> <li>・内部通報制度</li> <li>・人材育成プログラム（研修）</li> <li>・人事労務相談窓口（ハラスメント・なんでも相談）</li> <li>・イントラネット、デジタルサイネージ、社内報</li> <li>・女性活躍推進プロジェクト、女性リーダー育成</li> <li>・社内イベントの開催</li> <li>・社員意識調査</li> </ul>
行政	法令遵守はもちろんのこと、適時・適正に情報を開示し、良好な関係を維持します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令遵守</li> <li>・社会課題の解決に向けた公共政策への協力・協働開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府統計など、調査・アンケートへの協力</li> <li>・産学官連携</li> <li>・財界・業界団体への参加</li> <li>・企業見学受入</li> <li>・自治体との連携、展示会への出展</li> </ul>
地域社会	公害および環境汚染を未然に防ぐ対策を行います。また、地域社会の発展に向けた取り組みの実践により持続可能な地域社会の実現に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公害及び環境汚染の未然防止</li> <li>・地域社会発展への貢献</li> <li>・地域環境保全</li> <li>・地域社会における生態系の保護・保全</li> <li>・将来世代への教育支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Web サイト、社会・環境報告書</li> <li>・地域清掃、地域環境活動、ボランティアへの参加</li> <li>・地域イベントの開催、イベント協賛</li> <li>・防災・防犯訓練への参加</li> <li>・工場見学受入れ、住民説明会・交流会の開催</li> </ul>

## CSR活動における目標と実績

重要テーマ	目指す姿	主要目標	取り組み内容	2023年度実績	SDGsへの貢献
環境	気候変動への対応 / 地球温暖化防止	脱炭素の推進 ・温室効果ガス排出量 42%削減（2021年度比）	●自社の電力消費によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減 ・使用電力の再生可能エネルギー利用比率の拡大、省エネ推進 ●2050年を見据えた、中長期ビジョンや計画・目標の策定 ●環境負荷低減に貢献する製品の開発（製品使用時のCO <sub>2</sub> 排出量削減）	・2021年比：温室効果ガス（Scope1・2）63.0%削減（売上高原単位：56.2%削減） ・太陽光発電（PPAモデル）2拠点新規導入 ・再エネ由来の電力導入拡大：再エネ比率65.9%	 
	資源循環 / 資源の有効活用	環境負荷低減と環境配慮製品の開発 ・2030年廃棄物発生量10%削減（2013年度比）	●廃棄物の削減 ・廃棄物のリサイクル推進 ●水使用量の適正管理 ●環境配慮製品の開発	・2013年比：廃棄物の発生量101.1%（売上高原単位比率：77.7%） ・プラスチック梱包資材のリユース拡大 ・気泡緩衝材のマテリアルリサイクル化	  
	自然共生	生物多様性の保全を目的に、自然共生社会の実現に貢献します。	生物多様性の保全 ●自然保護イベントへの参画推進 ●環境リスク対応 ●化学物質の適正管理	・環境汚染事故：0件 ・環境イベントの参加：とやま環境フェア新規参加	 
社会	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン / 人材マネジメント	性別や年齢を問わず、社員一人ひとりがやりがいを持って働ける、働きやすい職場環境を確保し、組織力の向上を目指します。	個々の能力を活かす人事制度構築 ●人事制度改革 ●人材育成	・人事評価制度の改定	  
	労働安全衛生	事業活動における従業員の安全確保と健康を第一に、心身ともに健康で明るく働きやすい職場をつくり、労働災害防止と健康経営を推進します。	安全衛生管理強化 / 重大労働災害ゼロ ●安全衛生委員会の活性化、安全管理水準の向上 ●健康経営の推進	・ヒヤリハット推進、安全運転の推進 ・重大労働災害（死亡事故）：0件 ・定期健康診断後の再検査の受診勧奨の徹底 ・付加検診など検査項目の追加 ・ストレスチェックの電子化 ・健康経営優良法人2024認定	
	地域社会との調和	地域コミュニティの結びつきをより強固に、地域の発展に向けた取り組みの実践により、持続可能な地域社会の実現に貢献します。	地域コミュニティへの参画 ●社会貢献活動、従業員参加型ボランティアの推奨 ●工場見学プログラムの充実 ●災害時の施設開放	・ボランティア活動（清掃・献血）、協賛、寄付の実施 ・森づくりボランティア新規参加 ・工場見学受入れ	 
	製品品質・製品安全	継続的な品質の向上を図り、安心・安全な製品・サービスを提供し、お客様やお取引先様のさらなる信頼向上を目指します。	お客様満足度向上と製品安全・品質向上 ●品質保証管理体制の維持向上 ●設計品質向上	・継続的な品質向上活動 ・品質管理のデジタル化推進	 
ガバナンス	CSRマネジメント	企業の社会的責任を深く自覚し、誠実な企業経営に努めます。	社会的信頼の向上 / 経営基盤の強化 ●ガバナンスに対する意識の向上	・幹部研修の実施	
	リスクマネジメント	高い企業倫理をもって公正かつ誠実に行動するとともに、リスクを事前に把握し、予防・対策に努めます。	コンプライアンスの徹底 ●コンプライアンス意識の浸透と教育の充実 情報セキュリティの強化 ●情報セキュリティ、サイバーセキュリティの向上	・契約書のチェック体制強化 ・各種端末の管理強化 ・ファイル連携サービス新（Secure Deliver導入） ・情報セキュリティ研修の実施	

# SDGsへの取り組み

## 立山科学グループ SDGs 宣言

立山科学グループは、「持続可能な開発目標：SDGs（Sustainable Development Goals）」達成のため、社会的課題の解決に貢献し、社会に広く必要とされる企業を目指した事業活動を展開します。

### SDGs 達成に向けた目標と取り組み

#### 環境負荷の低減

持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通じて製品・サービスによる環境貢献の拡大と環境負荷の低減を図ります。

**【重点取り組み】**

- ・2030 年までに廃棄物総排出量の 10% 削減 (2013 年比)
- ・二酸化炭素排出量の削減  
再生可能エネルギー、ハイブリッド自動車、電気自動車の導入促進
- ・グリーン購入、サステナブル製品の購入啓発

#### 持続可能な地域社会への貢献

地域コミュニティの結びつきをより強固にし、ともに地域の課題について考えます。そして、地域の発展に向けた取り組みの実践により、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

**【重点取り組み】**

- ・従業員参加型ボランティアの推奨
- ・工場見学プログラムの充実
- ・災害時の施設開放

#### 社員が働きやすい職場環境づくり

働き方改革の推進と男性の育児休暇取得を促進。性別や年齢を問わず社員一人ひとりがやりがいを持って働ける働きやすい職場環境を実現し、組織力の向上を図ります。

**【重点取り組み】**

- ・男性の育児休暇取得促進
- ・2030 年度までに、①有給休暇取得率（取得日数）の向上、②管理職に占める女性従業員の割合を 5% 以上にする（いずれも 2020 年度比）

SDGs とは、2015 年 9 月国連サミットで参加国 193ヶ国により採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの 17 の目標です。

## SDGsへの取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015 年 9 月に国連サミットで 193 の加盟国の全会一致で採択された世界共通の国際目標です。立山科学グループは、趣旨に賛同し 2020 年 4 月 SDGs に取り組むことを宣言し、取り組むべき優先課題を 3 つ特定しました。そして、その重点テーマに対し具体的な取り組み内容と KPI を設定し、経営層の承認を経て左記の通り決定しています。

目標	KPI	参照ページ
<b>● 環境負荷の低減</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量の削減 再生可能エネルギー、ハイブリッド自動車・電気自動車の導入促進</li> </ul>	➤ 脱炭素化の推進 (17 ページ)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030 年までに廃棄物総排出量の 10% 削減 (2013 年比)</li> <li>● グリーン購入、サステナブル製品の購入啓発</li> </ul>	➤ 資源の有効活用 (20 ページ)
<b>● 社員が働きやすい職場環境づくり</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 男性の育児休暇取得促進</li> <li>● 有給休暇取得率（取得日数）の向上（2020 年度比）</li> </ul>	➤ ワーク・ライフ・バランス (31 ページ)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 管理職に占める女性従業員の割合を 5% 以上にする（2020 年度比）</li> </ul>	➤ ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン 女性活躍推進 (29 ページ)
<b>● 持続可能な地域社会への貢献</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員参加型ボランティアの推奨</li> <li>● 工場見学プログラムの充実</li> <li>● 災害時の施設開放</li> </ul>	➤ 防災対策 (38 ページ) ➤ 地域社会との調和 (39 ページ)

# 情報セキュリティ

## 基本的な考え方

DXの推進に伴い、IT技術の導入や活用によって電子化・ペーパーレス化・オンライン化など、業務の効率化や最適化が進み、利便性が高まる一方で企業活動における情報の重要性や漏洩のリスクも高まっています。さらに今日では、従来のリスクに加え、日々巧妙化するサイバー攻撃などの脅威に備えることも企業に求められています。このような中、ステークホルダーの皆様の信頼に応え、事業の継続性を確保するためには、情報セキュリティの取り組みは必要不可欠です。立山科学グループでは、情報セキュリティを経営上の重要課題の一つに位置づけ、「情報セキュリティ基本方針」を定め、継続的な情報セキュリティ対策を実践しています。

## 情報セキュリティ推進体制

立山科学グループは、サイバー攻撃を含む情報セキュリティ対策と情報資産の管理を適切に実施するため、2016年3月より、サイバーリスク委員会を設置しています。委員会では、グループを横断的に管理する体制を構築し、運用・技術施策や法順守、インシデント対応、リスク評価およびリスク対策に取り組むとともに、従業員への啓発を行っています。

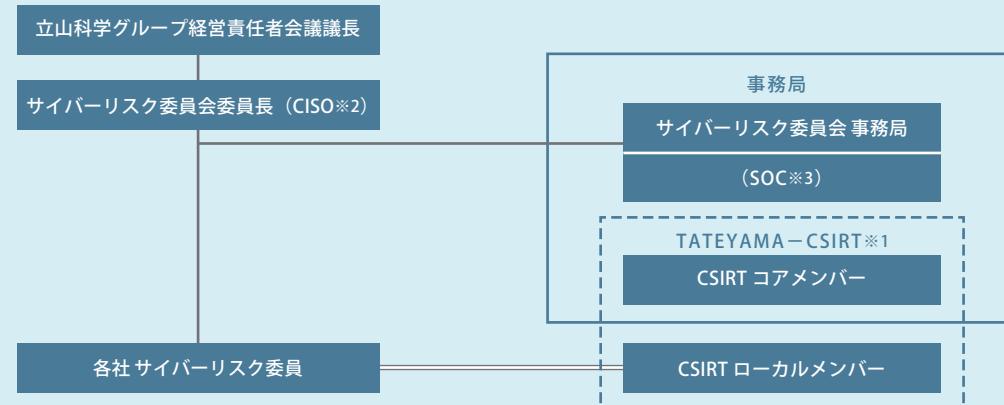
### 情報セキュリティ基本方針

立山科学グループ各社（以下、当社）は、製品及びサービスを通してお客様ならびに社会生活の発展に貢献することを理念として、経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を踏まえ、個人情報を含む情報資産を保護するために、情報セキュリティ体制を整備し、施策を効果的に実施します。

1. 当社は、情報セキュリティに関わる責任と権限を定め、全社一体となって情報資産を保護します。
2. 当社は、不正侵入、過失、事故、災害、犯罪などすべての脅威から情報資産を保護するために、運用ルール及び技術的施策を確立し、リスク評価及び対応策を実施します。
3. 当社は、情報セキュリティに関する法令、契約上の要求事項、その他の社会的規範を遵守します。
4. 当社は、情報セキュリティの確保に必要な教育を継続的に実施します。
5. 万一情報セキュリティ上の問題が発生した場合、迅速に関係者（CISO/CSIRT）が情報共有し、被害を最小限にとどめる処置をとります。
6. 社外のインシデント情報を評価し、必要に応じて是正処置を実施し、情報セキュリティ体制を継続的に改善します。

立山科学グループ サイバーリスク委員会（2016年7月制定）

### ■ サイバーセキュリティ管理体制



※1 CSIRT : (シーサート Computer Security Incident Response Team) コンピュータセキュリティにかかるインシデントに対処するための組織の総称  
インシデント関連情報、脆弱性情報、攻撃予兆情報を常に収集、分析し、対応方針や手順の策定などの活動をする

※2 CISO : (Chief Information Security Officer) 最高情報セキュリティ責任者

※3 SOC : (Security Operation Center) サイバー攻撃の検出や分析、対応策のアドバイスを行う組織の総称

## 情報セキュリティのアプローチ

情報セキュリティ強化の一環として、立山科学グループの情報管理の中心的な役割を担っている立山科学（株）デジタルソリューション事業部では、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格 ISO27001 の認証取得を 2008 年より継続しています。デジタルソリューション事業部は、社内情報ネットワークの構築および基幹となるネットワーク設備・情報機器の管理や管理手順の整備のほか、情報セキュリティに関する社内ルールの徹底を図り、教育を実施しています。なお、グループ各社でも、それぞれの事業特性に応じた情報セキュリティ対策を講じています。

## 情報セキュリティ対策の取り組み

立山科学グループでは、情報資産を保護し、サイバー攻撃や不正アクセス、個人情報やお客様情報をはじめとする機密情報の漏洩を防ぐため、「情報セキュリティ基本方針」に基づいた管理規程に則り、「人的・組織的」「物理的」「技術的」の各方面から情報セキュリティ対策を講じています。また、巧妙化・高度化し続けるサイバー攻撃に対して、情報セキュリティプログラムの維持およびセキュリティツールの見直しなど、継続的な強化を図っています。2023 年度は、新たなセキュリティツール（EDR）の導入および、ファイル転送サービスを一新し、誤送信や不正利用などによる情報漏洩リスクの軽減を図りました。

### 《情報セキュリティインシデント対応》

セキュリティに関する事件・事故・障害が発生した場合には適切な行動が迅速に行えるよう規程類を制定しています。問題発生時には、速やかな対応で被害の最小化に努めるとともに、事案を検証して原因の究明と再発防止対策を行っています。

2023 年度は、2 件のインシデントが発生しましたが、いずれも社外への影響はなく適正に処理され改善を実施しています。

## 情報セキュリティ教育

近年、人のミスや不正などによる情報漏洩の事案が続いている。事業活動で利用する情報資産を適正に取り扱うことを徹底するため、入社時および階層別に集合研修を行うとともに、すべての従業員が情報セキュリティの重要性を自分ごととして認識すべく、毎年全社員を対象にセキュリティ教育を実施しています。また、教育後は理解度テストを行い、知識の定着を図っています。

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が運営する「SECURITY ACTION (二つ星)」を宣言しました。

- 立山科学株式会社（2021 年）
- 立山科学センサー・テクノロジー（2023 年）
- 株式会社タアフ（2023 年）



### ■ 情報セキュリティ対策

対策の種類	対策内容
(1) 人的・組織的対策 体制、ルール、教育訓練による対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ基本方針の策定と周知</li> <li>・情報セキュリティ体制の構築と運用</li> <li>・サイバーリスク委員会での改善提案と IT 運用ルールの徹底</li> <li>・全社員への一斉情報セキュリティ教育の実施（新人教育 / 階層別教育）</li> <li>・情報セキュリティ教育の継続的な実施（新人教育 / 階層別教育）</li> <li>・情シス（情報システム）便りの発行（月 1 回）による啓発活動</li> </ul>
(2) 物理的対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティゲートや IC カード社員証による入退室管理</li> <li>・データセンターの利用</li> <li>・自社サーバールームへの無停電電源装置、自家発電装置、免振装置の設置</li> <li>・サーバシステムの二重化</li> <li>・ナンバープレート認識システムによる構内入場管理（本部サイト）</li> </ul>
(3) 技術的対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイアウォールによる通信の制限と不正アクセス防止</li> <li>・インターネットからの不正アクセスの監視</li> <li>・インターネット利用時のウイルスチェック</li> <li>・電子文書管理システム（SFS : Security Filing System）を使用した文書管理</li> <li>・ファイル転送・送受信サービスを使用した安全な情報交換</li> </ul>

# 環境方針・環境ビジョン

## 環境方針

立山科学グループは、事業活動のあらゆる側面において環境に配慮し、環境マネジメントシステムの運用を通して環境負荷低減に取り組みます。

### 環境基本理念

立山科学グループは、経営理念に掲げた使命「社会の発展に貢献する」のもと、地球環境の保護が経営の最優先課題のひとつであることを自覚し、環境の維持向上に万全の配慮と努力をする。

### 環境方針

立山科学グループは、当グループの事業活動、製品及びサービスが地球環境に影響を及ぼすことを認識し、以下の方針に基づき環境管理を行う。

- 環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、汚染予防と環境パフォーマンス向上に努める。
- 適用される環境関連法令及び利害関係者との協定を順守する。
- 事業活動、製品及びサービスに関わる環境側面の中で以下の項目を重点的に取り組む。
  - 温室効果ガス削減活動による地球温暖化の防止
  - 資源の有効活用による循環型社会の実現への貢献
  - 化学物質の適正管理による環境汚染の予防
  - 生物多様性の保護を目的とした保全活動の推進
  - 地域「環境保護活動」への積極的な参画
- 当環境方針を達成するため目標を設定し、当グループをあげて環境管理を推進する。

(1999年7月制定、2023年4月改訂)

## 環境ビジョン 2030

近年、地球温暖化の深刻化や資源の枯渇、生態系の危機などさまざまな環境問題を抱えています。立山科学グループでは、これらの地球環境課題の現状を踏まえ、持続可能な社会の実現に向けた「環境ビジョン 2030」を 2019 年に策定しました（2023 年 10 月改定）。この環境ビジョンでは、当グループが中長期の視点から目指す社会の姿を「脱炭素社会※」「循環型社会」「自然共生社会」と定め、製品やサービスによる環境貢献の拡大と事業活動による環境負荷を限りなく減らすことで、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

※気候変動の進行を受けて、2022 年に低炭素化から脱炭素社会に更新。それに伴い 2030 年度温室効果ガス (CO<sub>2</sub> 排出量) の削減目標を、従来目標である 2007 年度比 30% 削減から、2021 度比 42% 削減へ引き上げました。この目標は、SBT (Science Based Targets) 1.5°C 水準の削減目標に相当します。

### 脱炭素社会の実現

脱炭素化の推進



温室効果ガス  
排出量を 2021 年度比  
42% 削減する  
(Scope1・2<sup>\*\*</sup>)

### 循環型社会の実現

資源の有効活用



廃棄物の発生量を  
2013 年度比  
10% 削減する

### 自然共生社会の実現

生物多様性の保全



- 自然保護イベントへの参画推進
- 環境リスク対応
- 化学物質の適正管理

拡大

事業活動による環境負荷の最小化

↑ 製品・サービスによる環境貢献 ↓

持続可能な社会の実現に貢献

(対象範囲：立山科学グループ国内)

※ Scope1：燃料の燃焼や工業プロセスなど事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

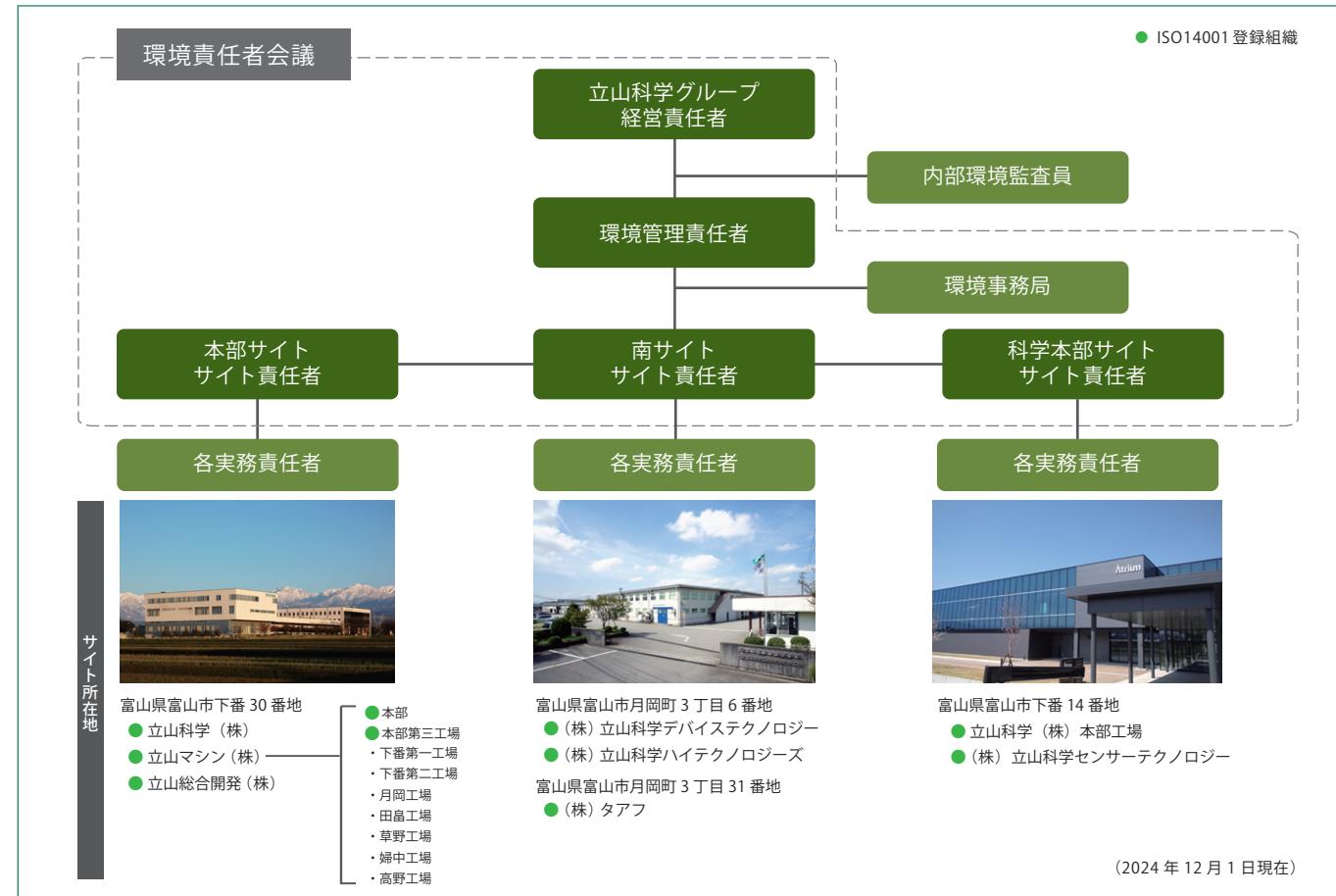
Scope2：他社からの電気や熱、蒸気の使用による温室効果間接的な温室効果ガス排出

## 環境マネジメント

## 環境マネジメント推進体制

立山科学グループは、国際規格である ISO14001 に適合した環境マネジメントシステム（EMS）を構築して、主要生産拠点があるサイトおよび各工場で EMS を運用しています。各サイトには、環境に関する責任と権限をもつサイト責任者、各事業体には環境実務責任者を配置して、各社の事業計画に即した環境目標・環境改善活動計画を策定して活動を行っています。その進捗状況を環境事務局で管理し、環境管理責任者が環境マネジメントシステムの活動実績および今後の対応を環境責任者会議へ報告しています。

#### ■ 環境マネジメント推進体制



《環境責任者會議》

立山科学グループの社長会の議長を経営責任者とし、原則として年3回（環境管理責任者が必要と判断した場合は随時）開催しています。環境責任者会議では、環境目標や計画及びパフォーマンス状況、環境関連法規制の順守状況等の確認を行い、その適切性・妥当性・有効性を評価しています。また、サイト間の情報共有や重要な環境課題への対応についても審議しています。



環境責任者會議

《環境連絡会》

環境改善活動を推進するサイト責任者および各環境実務責任者で、月1回サイトごとに開催しています。環境連絡会議では、環境改善活動計画の進捗状況の確認や環境に関わる情報の共有を行っています。

## 環境マネジメント監査

### 《内部環境監査》

環境マネジメントシステムが適切に実施および維持されていることを確認するため、毎年、監査チームによる内部環境監査を実施しています。監査前には社内講師による内部監査員研修を開催し、環境関連法規制の改正内容や重点監査ポイントなど意識の統一を行い監査の質の向上を図っています。また、監査時には不適合を発見するだけでなく、他部門の見本となる「優良」事例を見出し情報を共有して水平展開を行っています。

2023年度は、15部門について内部監査を行った結果、重大な不適合は0件、軽微な不適合が0件、観察事項が13件、優良事例は4件で監査結果から環境法令の順守および環境負荷低減につながる取り組みが確認できました。なお、指摘事項に対しては是正処置を完了しています。

### 《外部認証機関による審査》

立山科学グループは、活動当初からグループ全体で環境マネジメントシステムを構築し1999年10月にグループ統合でISO14001の認証を取得しました。以降、環境負荷の高い事業所を主に認証登録を継続しています。国内拠点での認証取得状況は、下記一覧表の通りです。

#### ■ 認証取得一覧表

事業所名	認証取得日	認証機関	認証番号
立山科学（株） 立山科学グループ	取得日： 1999年10月27日  更新日： 2023年10月27日  有効期限： 2026年10月26日	日本環境認証機構（株）(JACO)	EC99J1098
登録事業所・認証の範囲			
<ul style="list-style-type: none"> <li>立山科学（株）：</li> <li>立山マシン（株）本部・本部第三工場：</li> <li>(株)タアフ：</li> <li>立山総合開発（株）：</li> <li>(株)立山科学デバイステクノロジー：</li> <li>(株)立山科学ハイテクノロジーズ：</li> <li>立山科学（株）本部工場：</li> <li>(株)立山科学センサー技術（株）：</li> </ul> <p>本社機能（経理、総務人事、法務）、電子部品・電子機器販売、新製品・技術開発 マシン新商品開発設計、生産用設備設計製造 金属加工部品製造 福利厚生 / 施設不動産管理 厚膜電子部品製造 基板アッセンブリー・組立、計測・計量器の製造販売、各種無線機器、 応用機器の開発・製造・販売、RFID機器を用いたソリューションビジネス システムソリューション（ナンバープレート認識システム、文書管理システム、高齢者見守りシステム等） の開発、設計、製造、販売 電子部品（温度センサ等）の開発、設計、製造、販売</p>			



ISO14001 認証登録証



定期審査の様子

## 環境教育・啓発活動

環境活動の取り組みを進めるためには、従業員一人ひとりが環境に関する意識を持つことが大事です。従業員の環境意識を高めることは、社内での活動のみならず家庭や地域社会においても環境に配慮した行動につながる考えています。立山科学グループでは、環境方針の全従業員の浸透と実践を図るため、環境小冊子の配信及び教育体系に基づいて計画的に環境教育を実施し、それらを通じて省エネやごみの分別など日々の業務に反映させています。また、インターネットやデジタルサイネージを活用して環境マネジメントシステムの取り組み状況や環境に関する情報を発信し、環境意識の向上を図っています。

### ■ 2023 年度 環境教育・啓発活動

内容	対象者	受講者数
環境全般と ISO14001 の理解	新入社員	全員
ISO14001 自覚・特定教育 (環境小冊子の配信)	全従業員	全員
環境実務責任者研修	ISO14001 環境実務責任者新任責任者	6 名
内部環境監査員養成セミナー	ISO14001 内部環境監査員候補者	0 名
ISO14001 内部環境監査員研修	ISO14001 内部環境監査員	15 名
カーボンニュートラル勉強会	希望者	120 名

## 環境目標と実績、環境ビジョン 2030 進捗状況

立山科学グループは、環境ビジョン 2030 の達成に向け、グループ内の事業所において目標を定め、事業活動に伴う環境負荷低減に取り組んでいます。2022 年度より再生可能エネルギーの導入を加速させ、2023 年度の実績では CO<sub>2</sub> 排出量削減目標を前倒しで達成しました。

### ■ 2023 年度 環境活動実績と進捗状況

項目	2030 年目標内容	2023 年度目標	2023 年度実績	評価
脱炭素	◎ 省エネルギー ・電力使用量削減	13,000,000 kWh	11,685,619 kWh	★★★
	◆ 温室効果ガス (CO <sub>2</sub> ) 排出量 2021 年度比 42% 削減 (Scope1・2) <2021 年度実績 : 6,027 t -CO <sub>2</sub> ・ 2030 年度目標 3,496 t -CO <sub>2</sub> >	2021 年度比 9.3% 削減 5,465 t -CO <sub>2</sub>	2021 年度比 63.0% 削減 2,232 t -CO <sub>2</sub>	★★★
資源循環	◎ 資源の有効活用 ・安定型廃棄物（混合廃棄物）の排出量削減 ・廃プラスチック類の排出量削減	10.6 t	10.6 t	★★★
	◆ 廃棄物の発生量 2013 年度比 10% 削減 <2013 年度実績 : 488 t 2030 年度目標 439 t >	2013 年度比 10% 削減 439t	2013 年度比 9.6% 削減 441 t	★★
	◎ 化学物質の適正管理 ・特別管理産業廃棄物排出量の削減 ・有害物質金属使用量の削減	7.4 kg / 億円	6.4 kg / 億円	★★★
自然共生	◎ 地域・社会環境保護活動 自然保護イベントへの参画推進	地域環境イベントの参加	地域の清掃・緑化活動等のイベント・ボランティア参加	★★★

評価の基準（自己評価）：達成率★★★ 100% 以上 ★★ 90% 以上 100% 未満 ★ 90% 未満

※ ◎印は国内 ISO14001 対象組織における目標、◆印は環境ビジョンにおける目標

## 環境関連法規制

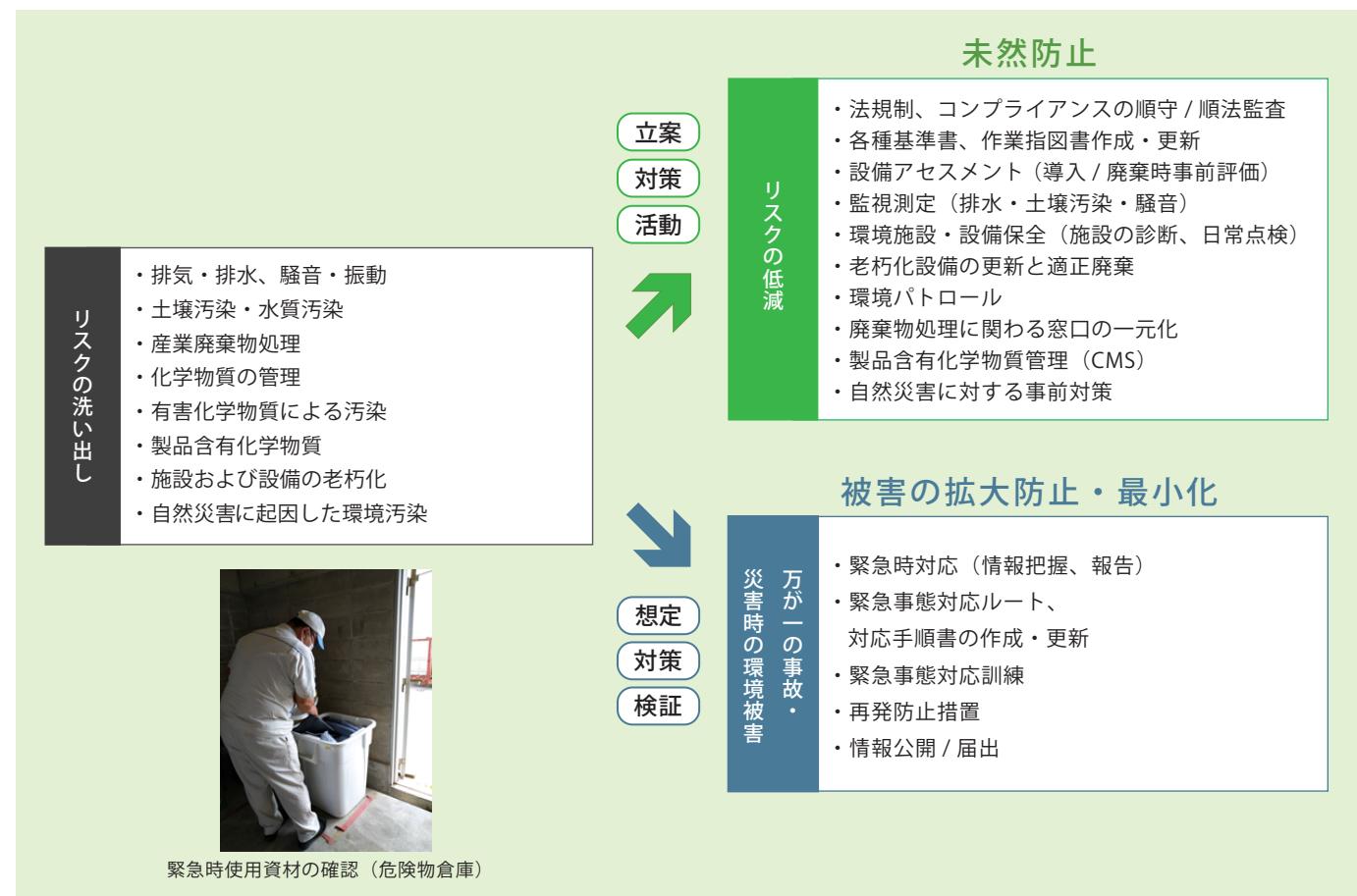
立山科学グループは、事業活動に関連する環境関連法規制を登録し、定期的に改正状況を確認しています。順守状況については、毎年、各事業体で部門内の法令順守状況をチェックした後、その報告および関連情報をもとに環境事務局で届出や報告義務についての評価を実施し、漏れがないよう確認しています。

2023 年度、立山科学グループにおける環境関連事故、環境法令違反に対する罰金、制裁措置および近隣住民様を含む環境に関連する苦情の受付はありませんでした。なお、苦情があった場合は、状況を調査・確認の上、真摯に対応するよう努め、過去に発生した事案については、インターネットに公開して同様の事案が発生しないよう情報を共有して、再発防止に取り組んでいます。

## 環境リスクの考え方

環境マネジメントシステムを通じて、事業活動が地球環境や人の健康、生態系含む地域社会に著しい影響を与える、もしくは与える可能性のある潜在的な環境リスクの洗い出しおよび対策を実施して、環境事故の未然防止に努めています。一方、近年の大規模自然災害によって引き起こされる事故等により、環境や地域社会、事業活動に重大な被害を及ぼす可能性があります。万一の事故や災害等の緊急事態を想定して発生時にとるべき措置や関係先への通報内容を記載した対応手順の整備とその対応訓練を実施し、環境リスクの最小化に向けて継続的な改善を図っています。

■ 環境リスク対応図



## 環境リスク対応

### 《産業廃棄物処理》

産業廃棄物については、社内ルールに基づき適正な管理に努め、廃棄物処理における法令遵守（コンプライアンス）を徹底してます。また、不適切な処理をされないよう、廃棄物の処理委託先の選定や現地確認など産業廃棄物処理に関わる管理を環境事務局で一元化しており、廃棄物に関するリスクの低減に努めています。

### 《水質汚染》

水域への排出水については、自主管理基準を設定し、社内ルールに基づき定期的な測定監視を実施しています。2023年度は、法令に基づき年1回外部測定機関による測定を行い、排水基準を順守していることを確認しています。

### 《土壤汚染》

土壤については、土壤、地下水における環境保全と健康被害を防止するため、新規不動産取得時や工場建築時など必要に応じて外部測定機関による土壤分析および土壤汚染調査を実施しています。

### 《騒音・振動》

騒音・振動については、社内ルールに基づき騒音・振動の測定・管理を行い、法令を順守するとともに、騒音・振動の発生源の対策を継続的に実施しています。

### 《PCB 廃棄物》

立山科学グループが保有する高濃度 PCB 含有機器について、2013 年に高圧コンデンサ 3 台の処理を完了し、高濃度 PCB 廃棄物（安定器）は、2022 年 7 月、JESCO（中間貯蔵・環境安全事業株式会社）にて無害化処理が完了しました。残りの低濃度 PCB 含有機器については、処理期限を順守し計画的に処理を実施していきます。



高圧コンデンサ搬出（2013年）



安定器搬出（2022年）

#### ■ 保管中の PCB 含有機器

設備名	数量
変圧器（低濃度）	4 台
水銀灯安定器	0 個
蛍光灯安定器	0 個

### 《アスベスト》

立山科学グループの建物に使用されてきたアスベストについては、分析調査により含有有無を把握して対象箇所を特定の上、法令に則り囲い込み対策を実施して適正な管理を行っています。また、古い設備機械に含まれている非飛散性の石綿含有製品を廃棄する際は、専門の処理業者に委託し、適正に処理を行っています。

### 《生物多様性》

事業活動において生物多様性から恩恵を受ける一方、さまざまな場面で影響を与えています。生物多様性は一度損なわれてしまうと、その回復は非常に困難になります。立山科学グループは、事業活動における生物多様性への影響を特定し、環境事故の未然防止に努めるとともに、地域の環境イベントに積極的に参加するなど、生物多様性保全意識の向上に取り組んでいます。

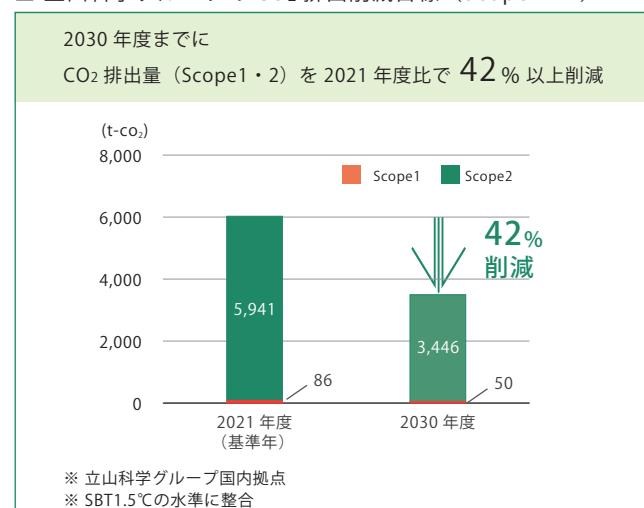
# 脱炭素化の推進

## 基本的な考え方

地球温暖化に伴う気候変動の影響で猛暑や大洪水など気象災害が頻発化・激甚化が進み、私たちの生活にも大きな影響を与えています。立山科学グループは、この世界が直面する気候変動問題を取り組むべき重要課題の一つと捉え、省エネルギー対策や太陽光発電・再生可能エネルギー導入など、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。

気候変動対策は温室効果ガスの大部分を占める CO<sub>2</sub>排出量を削減することが急務です。立山科学グループでは2023年10月、Scope1・2において2030年度までのCO<sub>2</sub>排出量削減目標をSBT (Science Based Target) の考え方へ沿って策定しました。今後はサプライチェーン含めた脱炭素社会の実現に貢献すべく、さらなる取り組みを進めています。

### ■ 立山科学グループのCO<sub>2</sub>排出削減目標 (Scope1・2)



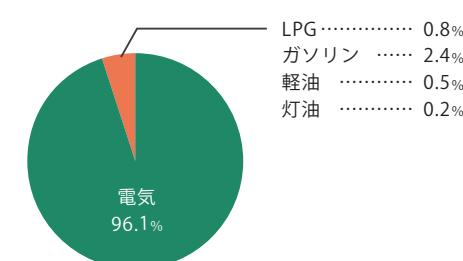
## CO<sub>2</sub>排出量の削減

### 《CO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量実績》

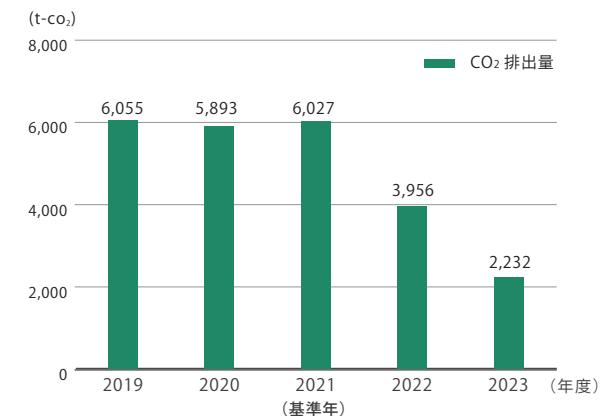
立山科学グループの温室効果ガス排出の96%以上が電気の使用によるものです。最も多くのCO<sub>2</sub>を排出している電力消費に起因する排出量を削減するため、省エネルギーにつながる継続的な高効率機器への更新や生産拠点でのエネルギー効率改善に取り組むと同時に、使用する電力の再生可能エネルギー化を積極的に進めています。2023年度は、後述の再生可能エネルギーの利用をさらに拡大した結果、2021年度比でCO<sub>2</sub>排出量を63.0%削減しました。この時点で2030年度までの削減目標に対し、前倒しでの達成となります。引き続き再生可能エネルギーの調達を拡大・維持し、さらなるCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。

また、2023年度の電力使用量については、前年比4.9%削減、売上高原単位でも前年比4.3%の削減となりました。今後も事業の成長に比例してエネルギー使用量の増加が見込まれますが、無駄なエネルギー消費を抑え、エネルギー効率の向上を図っていきます。

### ■ 2023年度CO<sub>2</sub>排出量内訳 (Scope1・2)



### ■ CO<sub>2</sub>排出量推移 (Scope1・2)



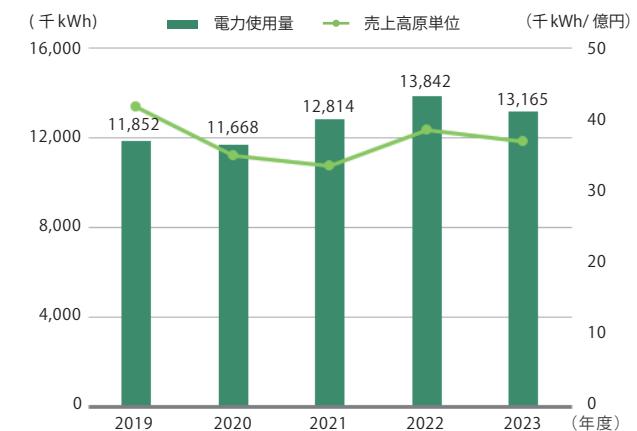
### ■ Scope別排出量

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	103	86	88	86
Scope2	5,790	5,941	3,868	2,146

※対象範囲：立山科学グループ国内拠点

(単位:t-CO<sub>2</sub>)

### ■ 電力使用量推移



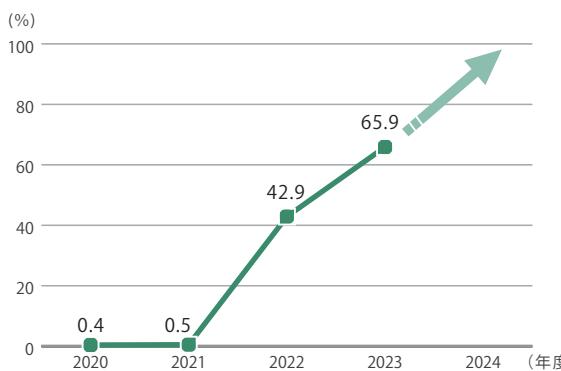
※対象範囲：立山科学グループ国内拠点

## 再生可能エネルギーの利用

立山科学グループでは、化石燃料由来のエネルギーから太陽光や水力などの再生可能エネルギーへの利用を積極的に進めています。2014年より太陽光発電システムを順次導入しており、2023年度は新たに2拠点に導入しました。加えて、2022年度からはグループ各工場において、富山県が運営する水力発電所で発電されたCO<sub>2</sub>フリー電気「とやま水の郷でんき」※1をはじめとした再エネ由来の電力を調達しています。これらの取り組みを進めた結果、2024年3月時点での当グループが使用する電力に占める再生可能エネルギー比率は65.9%までに引き上がりました。さらに、2024年4月には、グループ国内の工場において、使用する電力をすべて再エネに切り替え、これにより、生産拠点※で使用する電力の100%再エネ化を実現しています。

※東京支社および各営業所、構内駐車場、立山グランドボウルは除く

### ■ 再生可能エネルギー導入比率



※ 再エネ比率 = 再エネ電力使用量 ÷ 国内事業所の全電力使用量 × 100

※ 売電は含まず

### ■ 太陽光発電導入拠点



### ■ 2023年度太陽光発電実績

設置場所	容量	2023度発電電力量	CO <sub>2</sub> 排出削減量	稼働日	用途
立山科学グループ南工場（B・C棟）	99.0 kW	106,562 kWh	46.7 t-CO <sub>2</sub>	2014年2月	売電※
立山科学グループ本部駐車場	48.8 kW	45,315 kWh	19.8 t-CO <sub>2</sub>	2015年4月	売電※
立山科学グループ研究棟	49.6 kW	52,831 kWh	23.1 t-CO <sub>2</sub>	2015年5月	自家消費
立山科学本部工場	357.0 kW	321,139 kWh	140.7 t-CO <sub>2</sub>	2022年3月	自家消費（オンサイトPPA）
立山科学グループ南工場（D棟）	118.5 kW	114,061 kWh	50.0 t-CO <sub>2</sub>	2023年1月	自家消費（オンサイトPPA）
立山マシン本部第三工場	165.0 kW	127,003 kWh	55.6 t-CO <sub>2</sub>	2023年6月	自家消費（オンサイトPPA）
立山マシン下番第二工場	147.0 kW	100,881 kWh	44.2 t-CO <sub>2</sub>	2023年6月	自家消費（オンサイトPPA）

※立山科学グループ南工場・本部駐車場カーポートで発電した電力は、再生可能エネルギー固定価格買取制度により、北陸電力株式会社に売電しています。

### ■ 再エネ電力メニュー導入拠点



証明書(グループ本部)

証明書(グループ南工場)

「とやま水の郷でんき」※1

- 立山科学グループ本部・研究棟（立山科学本部・立山マシン本部・立山総合開発）※3
- 立山マシン本部第三工場・立山マシン下番第一工場・立山マシン下番第二工場
- 立山マシン富工場・立山マシン草野工場・立山マシン高野工場
- 立山科学本部工場（立山科学・立山科学センタークロジー）※3
- 立山科学グループ上巣工場

「かがやき GREEN Biyu」※2

- 立山科学グループ南工場（立山科学デバイスケノロジー・立山科学ハイテクノロジーズ・タフ）※3
- 立山マシン月岡工場・立山マシン婦中工場

(2024年4月時点)

※1 富山県と北陸電力株式会社が富山県内の企業等の脱炭素化を支援するため創設した「とやま未来創生でんき」メニューの1つで、富山県営水力発電所から産み出される電気を活用する富山県の地産地消メニュー。%は使用電力に対する水力電源の割合で、導入工場すべてにおいて100%導入。

※2 北陸電力株式会社が販売する再生可能エネルギーを活用したメニュー。水力発電をはじめとした再エネ電源由来（水力・太陽光・風力等）の電気でCO<sub>2</sub>排出量ゼロ要件に適合。導入工場すべてにおいて適用電力量100%導入。

※3 括弧内は入居会社名

## 省エネルギー対策

立山科学グループは、エネルギー消費の96%以上が電力によるものであり、電気料金の高騰や再生可能エネルギー調達コストの増加は事業活動に大きな影響を与えます。また、カーボンニュートラルの実現に向け、省エネは再生可能エネルギー導入と並んで低炭素化・脱炭素化において重要な取り組みです。このような考え方のもと、各事業体で計画・目標を設定し、継続的に電力消費量の削減活動を行っています。

### ■工場・オフィスにおける電力消費量削減のための主な取り組み

生産部門での取り組み	
生産性の向上、業務の効率化	生産設備の稼働率向上や不良率低減と歩留まり向上、拠点集約、DXによる業務効率化
設備・空調の適正な運用	高効率機器への更新、電力監視システムによる電力使用量の見える化 空調設備の管理責任者による温度・湿度に応じた設定温度の適正化、運転時間の適正化
照明の省エネ	LED 照明化、照明の間引き、こまめな消灯、人感センサーの導入、ソーラー街路灯の設置
コンプレッサの省エネ	インバータ化、運用の適正化、台数制御、空気圧の最適化、配管のエア漏れ防止（調査・修理）
オフィス部門での取り組み	
省エネ機器の採用	営業車両にハイブリッド車を選定、電気自動車の導入（3台）、省エネ型自動販売機の設置
業務の効率化	DXによる業務効率化、ペーパレス化、Web会議の推進（拠点間の移動工数、燃料削減）



工場・オフィスの照明の LED 化



ソーラー外路灯

減活動を行っています。具体的には、工場・オフィスの照明の LED 化をはじめ、高効率機器への更新、設備の運用改善や最適化に取り組んでいます。2023 年度は、南工場のキュービクル式高圧受電設備の更新を行いました。これにより運用効率が高まり、南工場全体において電力消費量の約 9.2%を削減しています。引き続き省エネ設備の導入・更新を計画的に進めています。

### 《ゼロカーボン・ドライブの実施》

2011 年より電気自動車を導入し、現在 3 台の社用車が稼働しています。主にグループ拠点間などの近距離移動で使用し、電気は再生可能エネルギー 100% の電力を使用しているため、走



C+pod

行時の CO<sub>2</sub> 排出量はゼロで、移動における脱炭素につながっています。また、2022 年 6 月に導入した C+pod は、外部給電機能が標準装備されており、災害時には非常用電源としての活用を想定しています。

### TOPICS

#### 誘導灯の LED 化

2024 年 4 月、災害や停電発生時の避難において、避難口や避難方向を表示する誘導灯の LED 化を行いました。従来形の蛍光灯器具と比べ約 92.6% の節電になります。また、LED 化により輝度と視認性も高まり、工場の安全性向上にもつながっています。



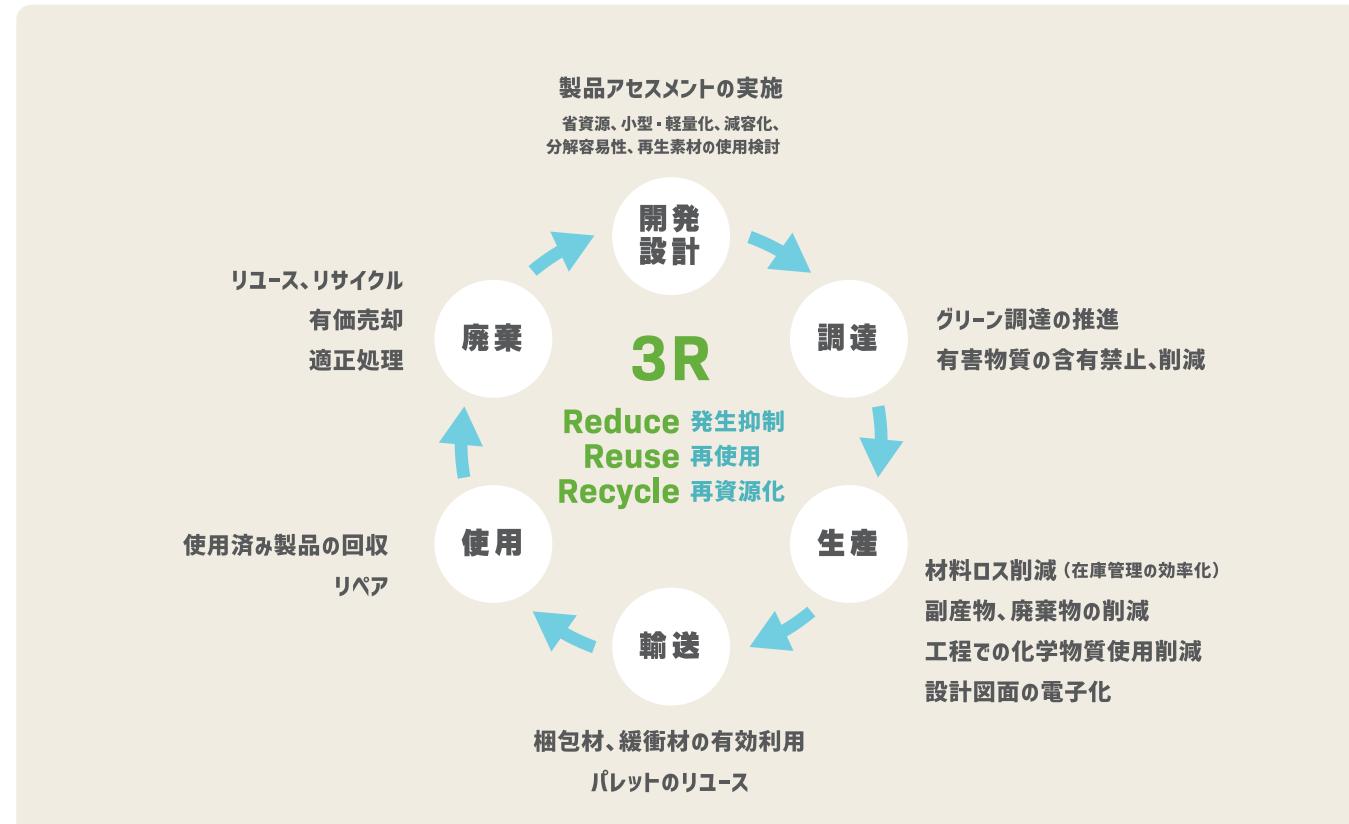
南工場 LED 誘導灯

# 資源の有効活用

## 基本的な考え方

循環型社会の実現には 3R（廃棄物の発生抑制：Reduce、再使用：Reuse、再資源化：Recycle）の推進が不可欠です。立山科学グループでは、限りある資源を大切に使い次世代へと受け継いでいくため、資源の有効活用に努めるとともに、ライフサイクル全体で 3R を意識して廃棄物の発生抑制に取り組んでいます。3 つの

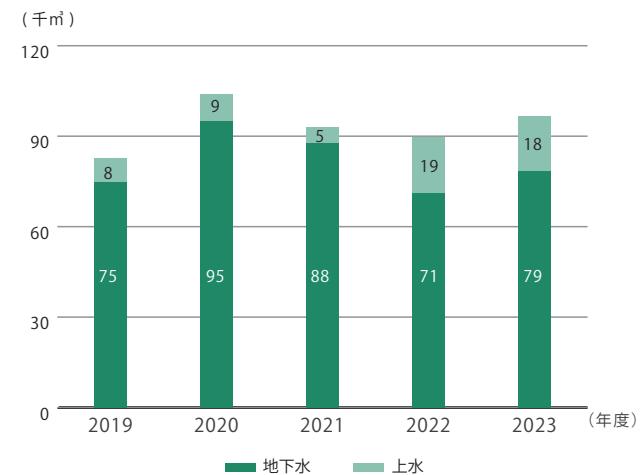
### ■ ライフサイクル全体における 3R 活動



## 水資源に対する取り組み

立山科学グループでは、上水と地下水を使用しています。2023 年度の水使用量は、新規工場の本格稼働および工場の増設により、前年に比べて 10.5% 増加となりました。地下水については、必要以上の水を無駄に使わないよう、毎月、揚水設備の点検と使用量を把握し、使用量が増加していた場合は原因を追究して対策を実施しています。冬場は消雪装置の稼働により地下水の使用量が増加します。シーズン前にはノズルの点検を行い、不必要的散水がないよう地下水の保全に努めています。

### ■ 水使用量推移



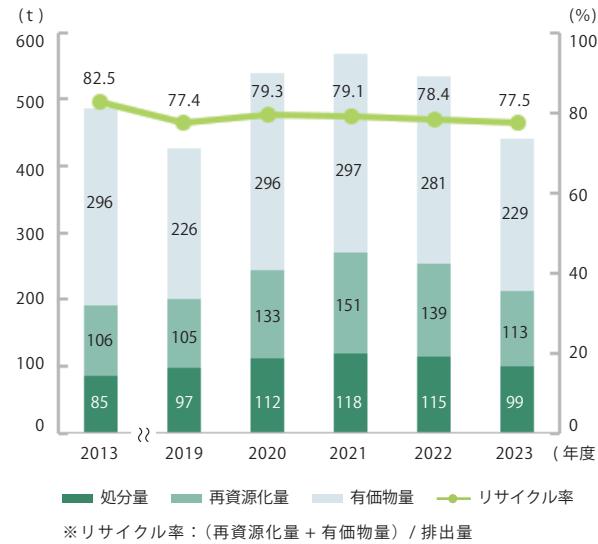
## 廃棄物排出量の削減

2023 年度の廃棄物の総排出量（有価物を含む）は、441 t と前年度比 17.6% 削減しました。売上あたりの廃棄物処分量は、0.31t / 億円で、前年度比 4.1% 削減となりました。2022 年度からの社員食堂開設により、調理くず・食品廃棄物・グリストラップ汚泥が新たに発生していますが、食品ロスを減らす工夫を準備数の調整などを行っています。今後も更新後の設備の廃棄や、生産の拡大により、廃棄物の増加が見込まれますが、3R を徹底し廃棄物排出量の抑制と資源の有効活用に努めていきます。

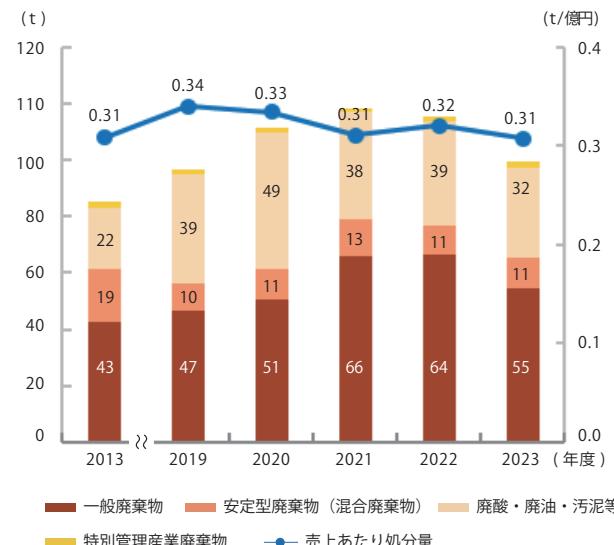
### 《不用品の社内リユース》

オフィスや工場のレイアウト変更を行う場合、まだ使用が可能な棚やキャビネット、机などの備品が不用になることがあります。そのような場合、総務部門を介して不用品情報の交換を行い、グループ会社間で融通し合う社内リユースを仕組み化しています。事務用品についてもインターネットに「社内リユース」のページを設け、不用品の受付と希望部署への譲渡を行っています。

### ■ 廃棄物排出量、リサイクル率の推移



### ■ 廃棄物処分量内訳



## 紙資源に対する取り組み

### 《デジタル化の推進》

当初、両面印刷や裏紙利用促進から始まった紙の使用量削減の取り組みも、現在は給料明細の Web 化、ペーパーレス会議、Web アンケート、タブレット端末の導入などの全社的な活動としてデジタル化を推進しています。

2021 年度からは勤怠管理のシステムの入替を行い、勤務管理に伴う業務の完全ペーパーレス化を完了しました。年間約 120 kg の紙使用量の削減と同時に、押印廃止と電子申請による業務の効率化にもつながっています。今後も IT ツールの拡充を進め、業務の効率化とさらなる紙の使用量削減に取り組んでいきます。

### 《紙のマテリアルリサイクル推進》

立山科学グループで排出する紙類は、主に「ダンボール」「コピー用紙」「新聞」「雑誌類」「ボール紙」「シュレッダーくず」に分別し、再び紙の原料としてダンボールの中芯、新聞原紙、ボール紙、トイレットペーパーなどに再生されています。2023 年度は 144.3 t の紙類をリサイクルしました。

## プラスチック資源に対する取り組み

世界で深刻化するプラスチックごみへの対応策として排出抑制および資源循環への取り組みが求められています。立山科学グループでは、プラスチックのリデュース・リユース、リサイクルを推進し、包装材の最小限化や軽量化、通い箱の利用などの不要な包装材の使用抑制に取り組むとともに、使用済みとなったプラスチックについても事業ごとに目標を立てて排出量の削減に取り組んでいます。

### 《リデュース（省資源化）》

立山科学グループでは、梱包資材の削減や包装材の減量化、製品の小型化・軽量化など、プラスチックの省資源化に努めています。2020年度からは抵抗器のテープリング用リールにおいて、強度を確保した上で厚みを減らす「薄肉化」対策を行い包装材の軽量化を図りました。これにより年間約 11 t のプラスチック削減につながっています。

### 《リユース（再使用）》

立山科学グループが排出する廃プラスチックの大半が梱包・包装材で、使用後はリサイクルされるものの、そのほとんどが廃棄されています。このようなワンウェイプラスチックを削減するため、通い箱化や緩衝材を再使用するなど、梱包資材の削減に取り組んでいます。

立山科学センサー・テクノロジーでは、2021年度から、マテリアルリサイクルで再生利用されていた電線プラス

チックドラムをメーカーへ返却するリユースの取り組みを行いました。これにより、年間約 1.8 t のプラスチック廃棄物を削減しています。



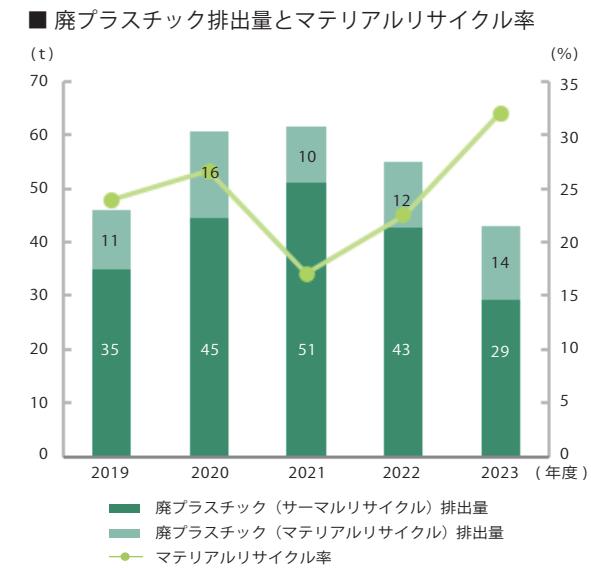
立山科学みまもりソリューション事業部では、製品を再生して利用し続けるサーキュラーエコノミー（循環型経済）の観点から、利用者変更等により返却された緊急通報機器を分解⇒解析⇒修理⇒クリーニング⇒組立⇒検査までのリペア業務を経て再使用しています。2021年度からは経年劣化による変色で廃棄せざるを得なかった機器の紫外線クリーニング再生利用技術の確立により、外観不良による廃棄を年間約 200 台削減しています。



黄色く変色した製品（左）をクリーニングしたもの（右）

### 《リサイクル（再資源化）》

立山科学グループでは、環境活動当初から廃プラスチック類のリサイクルに取り組んでいます。リサイクルの妨げとなる塩素系プラスチックが混ざらないよう適切な分別を行い、その大半が委託先で固形燃料（RPF）としてリサイクルされています。2013年度からは、さらなる資源有効活用の取り組みとして、素材別に分別を行い、委託業者を通じて再生利用されるマテリアルリサイクル化を推進しています。2023年度は、気泡緩衝材の分別に取り組んだ結果、廃プラスチックの排出量が大きく削減し、それに伴いマテリアルリサイクル率が大きく向上しました。



#### <単一素材に分別：分別例>



# 化学物質の適正管理

## 基本的な考え方

化学物質は、優れた機能を持つ反面、使い方を誤ると環境汚染を引き起こし、人の健康や生態系に有害な影響を及ぼすほか、火災や爆発などの災害リスクもあります。立山科学グループでは、法令の順守はもちろんのこと、自主ルールを定め環境・安全・健康面への影響に配慮して、使用から保管、廃棄までの各段階で化学物質の種類や取扱量に応じて適正な管理を行っています。

## PRTR 対象物質

化管法※PRTR 制度に従って、化学物質の取扱量および排出量、移動量を管理しています。2023 年度、第一種指定化学物質を一定量以上取り扱う届出対象事業所はありませんでした。なお、2023 年度のグループ全体の取扱量は、右表の通りです。今後も引き続き化学物質の適正管理と排出抑制に努めていきます。

### 《有機溶剤（トルエン）の排出量削減》

立山マシンでは、2023 年度より従業員の健康への影響をより少なくする対策として、脱脂洗浄の用途で使用しているトルエンを含む有機溶剤を、非トルエンのものへと代替を完了しました。

※化管法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の通称。PRTR 制度：Pollutant Release and Transfer Register の頭文字をとったもので、環境汚染物質排出・移動登録制度を規定したもの。具体的には、人の健康や生態系に有害である恐れがある化学物質について事業者が行政に報告し、行政が対象事業者の排出・移動量を集計公表する制度。

### ■ PRTR 対象化学物質の排出量・移動量 (単位:t)

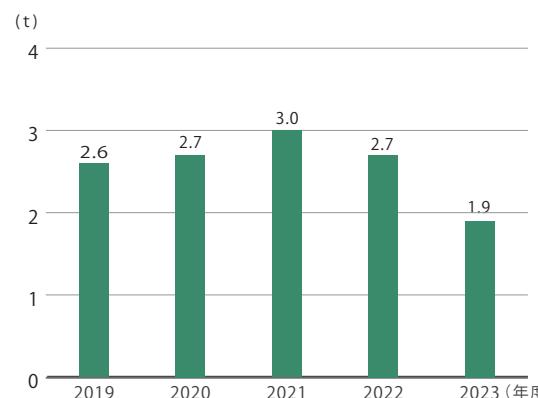
政令番号	第一種指定化学物質名	取扱量	排出量	移動量	
				廃棄物	リサイクル
105	銀及びその水溶性化合物	0.69	0.00	0.02	0.08
111	クロム及び三価クロム化合物	0.03	0.00	0.00	0.00
156	コバルト及びその化合物	0.04	0.00	0.00	0.00
347	トルエン	0.02	0.02	0.00	0.00
353	鉛化合物	0.36	0.00	0.04	0.00
354	ニッケル	0.02	0.00	0.00	0.00
355	ニッケル化合物	0.04	0.00	0.00	0.00
427	1-ブロモプロパン	0.58	0.58	0.00	0.00
458	ほう素化合物	0.02	0.00	0.00	0.00
465	マンガン及びその化合物	0.08	0.00	0.00	0.00
498	メチレンビス(4-フェニレン)=ジイソシアネート	0.02	0.00	0.00	0.00

\* 集計期間：2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

\* 范囲：立山科学グループ国内 6 事業所での取扱量合計

\* 取扱量が 10kg 以上の指定物質を記載

### ■ PRTR 対象物質取扱量推移



## オゾン層破壊物質の管理

立山科学グループでは、主に空調機器・冷却設備の冷媒としてフロンを使用しています。設備の導入時はアセスメント（事前評価）を実施してフロンの保有量を把握の上、管理を行い、廃棄時には法令に則り適正に処理を行っています。また、フロン排出抑制法に定められた第一種特定製品の簡易点検および定期点検を実施し、管理を徹底するとともに、フロン R-22 を使用した機器の更新を優先して進めています。

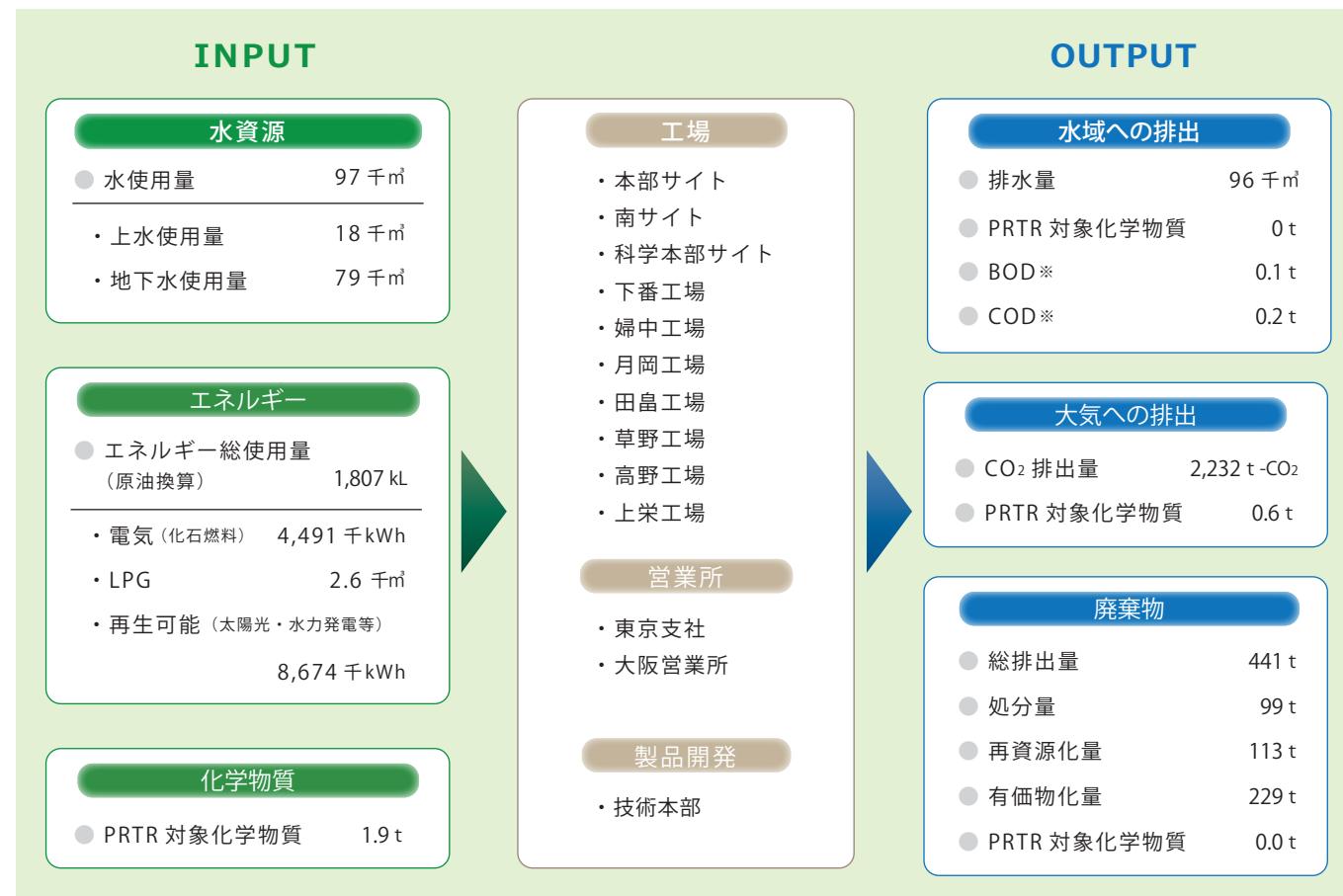
## 製品含有化学物質管理

欧州の RoHS 指令の順守をはじめ REACH 規則などの化学物質規制に対応しています。製品に含有される化学物質を適正に管理するために製品含有化学物質管理体制(CMS)を構築して運用しています。

## 事業活動に伴う主な環境負荷の全体像（2023 年度）

立山科学グループ国内事業所の事業活動（研究開発・製造・販売・サービス）における資源やエネルギーの投入量、排出量を把握し、事業活動から発生する環境負荷の全体像を明確にして環境負荷の低減に努めています。

### ■ 環境負荷全体像



※集計範囲：立山科学グループ国内事業所（生産拠点 + 販売拠点）

※エネルギー使用量に、電力会社に売電したエネルギーは含まれません

※BOD（生物化学的酸素要求量）：水質の汚濁を表す代表的な指標。汚れを分解する微生物がどのくらい水中の酸素を使ったかを指し、酸素の減った量で示します。

有機物を多く含んだ汚れた水ほどその数値が高くなります。

※COD（化学的酸素要求量）：水の汚れを示す指標。水中の汚れ（主に有機性汚濁物質）が、酸化剤によって酸化されるときに消費される酸素の量を示します。

# 品質の取り組み

## 品質方針

いのち  
**「品質は生命」**をスローガンとし、顧客の信頼と満足を得る品質を提供する。

## 基本的な考え方

立山科学グループは、「品質」は経営における最も重要な柱であり、まさしく生命だと考えています。お客様や社会のニーズにお応えするためには、「安全」であること加え、企業の信頼を高め「安心」していただけることが重要です。関連する法令を遵守することはもちろん、常にお客様の声を聞き、安全、品質、環境、CSRなどの活動を通して継続的な品質の向上を図り、お客様に満足いただける製品・サービスの提供に努めています。



「品質は生命」モニュメント

## 品質保証活動

「品質は生命」の社是のもと、品質マネジメントシステム（QMS）による各種プロセスの監視と改善活動を継続的に実施しています。製品の企画から開発、製造、販売、サービスにいたるまで一貫した品質保証の体制を構築し、年度当初に品質方針・品質目標を定め、PDCAを回して品質保証活動を展開しています。特に、製品の企画・設

計段階から品質を重視し、複数の視点で設計を審査するデザインレビューや設計検証、潜在的故障モード影響解析（FMEA）などの手法を用いたリスクの低減など上流での品質確保に努め、製造工程ではQC工程図、作業標準、工程 FMEAなどをもとに管理を行い、適切な作業環境を維持して品質の作り込みを行っています。また、各社の品質保証部門を中心に毎月品質検討会を開催し、製品安全を含めた品質課題についての討議や部門間にまたがる品質問題の解決など品質マネジメントシステムの改善に努め、重大事故の防止と品質トラブルの低減に取り組んでいます。

## 品質教育

お客様にご満足いただける高品質の製品・サービスを提供し、一層の信頼をいただけるよう従業員一人ひとりが日頃から品質向上活動に取り組んでいます。その礎となる品質管理力の向上を目的に基本的な品質教育からFMEAをはじめとした各種コアツール、小集



品質教育（入社 8 年目）

団活動など、さまざまな品質教育を継続的に実施しています。今後もグループ全体で品質教育を推進し、より高い品質の確保と安全・安心な製品・サービスの提供を支える人材の育成に取り組んでいきます。

## 公正な調達活動の推進

お客様に安全で高品質な製品を提供するためには、生産に必要な資材・サービス等の購買において、お取引先様のご協力をいただき、相互理解と連携した取り組みが不可欠です。お取引先様の品質・価格・納期・技術力・環境への配慮・保全への取り組みなどを総合的に判断して、公平で公正な評価・選定を推進しています。また、購買業務に携わる従業員を対象に適宜、下請法（下請代金支払遅延等防止法）に関する社内研修を実施するなど、法令順守を徹底しています。

## 第三者認証取得状況

立山科学グループは、製造業界の中でもいち早く品質管理に取り組み、品質保証体制を構築して品質マネジメントシステムの導入を進めてきました。2005年にはすべての生産工場で品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証取得を完了しています。さらに、安心・安全で高品質な製品をお届けするため、グループ各社の事業上の特性に応じて、製品やサービスカテゴリーに求められるマネジメントシステムを取り入れています。今後も、これらのマネジメントシステムを有効かつ確実に運用し、継続的改善とお客様満足の向上に努めています。

### ■ 外部認証取得状況

事業所	対象規格	初回認証	有効期限
立山マシン（株）	ISO9001:2015	1998年5月	2027年5月23日
登録範囲	Design,Development,Production and Sales of Industrial Machinery for Factory Automation		
(株)立山科学デバイステクノロジー	ISO9001:2015	1997年10月	2025年8月2日
	IATF16949:2016	2007年6月	2025年8月2日
登録範囲	(ISO9001) 抵抗器、チップサーミスタ、宇宙開発用抵抗器の設計及び製造 (IATF16949) 抵抗器、チップサーミスタの設計及び製造		
(株)立山科学センサー技術	ISO9001:2015	2005年1月	2027年8月8日
	登録範囲	サーミスタ素子及びサーミスタプローブの設計・開発、製造及び製造マネジメント	
(株)立山科学ハイテクノロジーズ	ISO9001:2015	1997年10月	2025年8月8日
	ISO13485:2016	2018年8月	2025年8月8日
登録範囲	(ISO9001) 無線応用機器、電子機器及びシステムの設計・開発及び製造、部品実装基板の製造、産業機器制御ユニットの設計及び製造、温度計測器の設計・開発及び製造 (ISO13485) 医療機器、医療用監視機器の製造、及び医療機器用プリント回路基板の製造		
(株)タアフ	ISO9001:2015	2003年7月	2027年5月28日
	JISQ9100:2016	2015年5月	2027年5月28日
登録範囲	(ISO9001) ロボット分野向け及び産業用設備の精密金属部品製造 (JISQ9100) 航空機用機械加工部品の製造		
立山科学（株） デジタルソリューション事業部	ISO/IEC27001:2013	2008年6月	2025年10月31日
	登録範囲	システムインテグレーション、コンピューターソフトウェア、画像システムなどの企画・開発から運用・保守	
立山科学（株）	プライバシーマーク (立山科学が取り扱う個人情報)	2020年11月	2026年11月24日
立山科学グループ※	ISO14001:2015	1999年10月	2026年10月26日

※立山科学グループで一括認証。（詳細は13ページ参照）

(2024年12月現在)

# 人材マネジメント

## 基本的な考え方

立山科学グループは、「行動規範」において、あらゆる差別を禁止し、人権を尊重します。従業員一人ひとりが持つ多様な価値観を大切にし、その個々の能力が最大限発揮できる環境づくりを通してグループ全体の成長と新たな価値の創造を目指します。

## 人材の採用

人材を採用する際は、能力と意欲を重視した人物本位の採用を行い、国籍・性別・人種などによる不当な差別を行わず公正な採用を実施しています。採用後についても個々の能力を活かす適材配置を実施し、差別などが生じない公正な雇用に努め、役割のもとで果たした成果に応じて処遇を行っています。

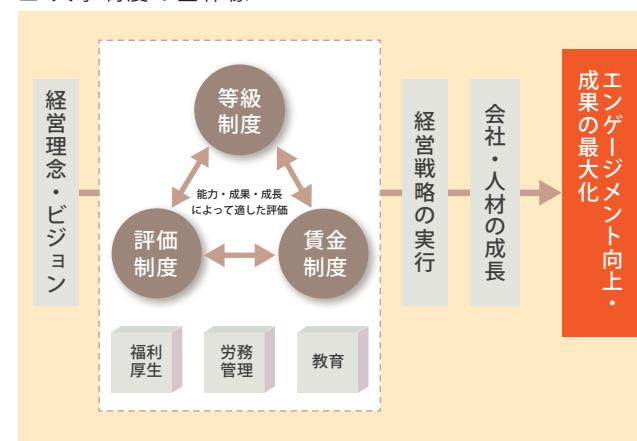
組織が継続的に成長するための源泉は「人材」です。そのためには、自ら考えて行動でき、失敗を恐れることなく最後までやり遂げる人材が欠かせません。さまざまな価値観や能力、豊富な経験を有する人材を積極的に採用し、年間を通じて、障がい者を含むキャリアおよび外国人の採用のほか、定年後の再雇用制度などの人材の確保を進めています。

## 働きがい向上させる人事制度

より柔軟性と流動性のある働き方を目指し、働き方改革を進めると同時に、リーダーとして活躍できる人材を育成するため、すべての従業員に対して会社のビジョンや方針を共有し、高い目標へのチャレンジを処遇に反映する新しい人事制度（評価制度・等級制度・賃金制度）へと改革を進めています。

2022年度には「評価制度」を改定し、業務内容や難易度に軸をおいた客観性の高い評価を行うことで、職場に良い影響をもたらす人材を厚遇する制度へと見直しました。今後も、従業員がモチベーションを保ちながら能力を発揮できる環境を整え、組織および従業員がともに成長することで、エンゲージメントの向上と成果の最大化を目指します。

### ■ 人事制度の全体像



## 主な人事制度

### 《発明報奨制度》

従業員の発明に対しては、積極的に発明考案等を奨励しています。会社経営に対する従業員の参加意識と発明に対する志気の高揚を図ることを目的に、職務発明に関する規定に従い、適正な報奨制度を定めています。

### 《社内公募制度》

必要な人材をグループ内から募集する社内公募を適宜、実施しています。仕事のやりがい向上や挑戦する風土を醸成し、やる気ある人材がさらに活躍できる環境づくりを推進しています。

## 福利厚生

立山科学グループでは、一般的な休暇制度のほか、「リフレッシュ休暇」「スポーツ大会出場者激励」、保養施設や懇親会補助など福利厚生の充実に注力し、従業員と家族の生活を支援する環境を整えています。今後も社会情勢や時代の変化に適応しながら福利厚生制度の見直し、充実を図っていきます。

## 人材育成

現場業務でのOJTをはじめ、職場から離れて研修を受講するOFF-JTプログラムを体系的に実施しています。従業員一人ひとりが成長を実感し、挑戦する意欲を持って活躍できるよう、内容を見直しながら充実を図っています。また、積極的な自己啓発を支援するため、通信教育講座、英会話教室など、会社が推奨した講座には受講料を補助する制度のほか、資格保有者を育成する「技能資格手当支給制度」を導入しています。

### 《若手人材の育成》

立山科学グループが求める若手社員（入社5年目以内）の人物像は、物事を論理的に考え、失敗を恐れずに挑戦することです。そして、将来的にグループ各社で協働ができる人材となつていただくことを目的に、新人・若手社員期における研修を実施しています。また、若手社員の現状や悩み、課題などをヒアリングし、より活躍するためのサポートをするフォローアップ面談を適宜実施しています。

### 《次世代リーダー育成》

将来を支えるリーダーを計画的に育成するため、幹部研修を実施しています。マネジメントの原点を確認し、会社の掲げる方針・目標に対し、部門責任者として期待される役割や責任を再認識することで、幹部社員としての自覚と成長を高める機会を設けています。

### ■ 人材育成プログラム

形式	集合研修		外部研修	自己啓発	
	対象	階層別		本人選択型・部署推薦	通信教育
部門長・ 部長クラス	マネジメント研修・幹部研修				
課長クラス		係長職/ 昇格者/ リーダー/ 階層別/ 研修プログラム	グ ル イ エ イ テ イ ナ ビ ゲ シ ナ ジ イ ビ テ イ 強 化	ビジネススキル/ マネジメントスキル/ 技能スキル/ 研修プログラム	通信 教 育
チームリーダー クラス					
中堅社員					
若手社員					
入社時	フォローアップ研修 新入社員研修				

### ■ 入社5年間の基礎人材育成



# ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

## 基本的な考え方

少子高齢化による労働人口の減少が進み、近い将来には深刻な人手不足が予測されています。また、ワークライフバランスの重視により、労働に対する価値観も多様化しました。女性をはじめシニア世代等の多様な人材の活躍やワークライフバランスの実現がこれまで以上に重要になっています。そのような中、立山科学グループでは、従業員一人ひとりのスキルや経験、能力を最大限に活かしていくと同時に、働きがいを向上させていく必要があると考えています。多様性の尊重もと、公平性を確保し、すべての従業員が成長できる環境づくりに積極的に取り組んでいきます。

## 女性活躍推進

立山科学グループでは、育児と仕事の両立支援など、以前から職場環境の整備と制度を利用しやすい環境づくりに取り組んできました。2017年度からは「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げ、2020年には、2025年3月末までに管理職に占める女性社員の割合を5%以上にするという数値目標を定めています。

プロジェクトでは、研修会の開催や経営層とのディスカッション、キャリア研修や環境改善などを実施するなど、女性が能力を発揮できる・出しやすくする環境づくりに取り組んでいます。女性活躍の目指す先は、すべての従業員が個性や能力を発揮することができる職場環境の実現です。その実現に向け、今後も引き続き、取り組みを推進していきます。

### 《ポジティブアクション・プロジェクト》

2023年度より、女性活躍推進の一環で、「ポジティブ・アクションプロジェクト」を立ち上げました。グループ横断で取り組みを推進するチームを編成し、もっと働きやすい職場にするためには何が望まれているのか、課題の設定から提案・実行までを女性社員の視点で解決策を考えていきます。

第1期では、「意識改革」「働きやすさ」「コミュニケーション」をテーマに活動を行いました。独自のアンケート調査などから現在の制度に対する要望のほか、講演会の開催、グループ間コミュニケーションのあり方など、問題把握から今後の改善点まで議論しました。修了時には、経営層や管理職向けに発表会を実施しています。この活動は2期メンバーへと受け継がれ、引き続き働きやすい職場環境の実現に向け、取り組みを進めています。



女性活躍推進講演会

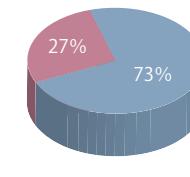


活動の様子

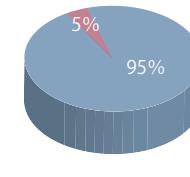
### 【女性活躍推進法に基づく行動計画】

- 計画期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日
- ① 管理職に占める女性社員の割合を5%以上にする
  - ② 有給休暇取得率を10%向上させる

### ■ 一般職社員男女比率



### ■ 技術系社員男女比率

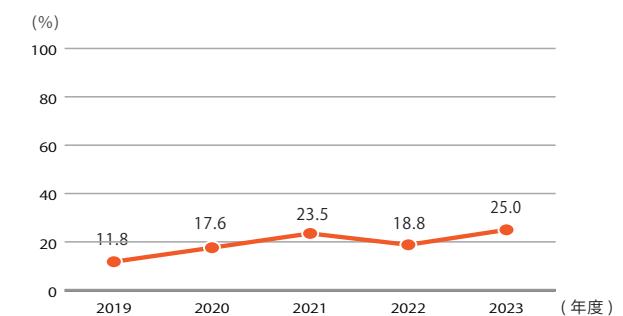


### ■ 女性管理職 / 役職者比率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
役職者全体に占める女性の割合	12.4%	11.9%	13.8%	14.0%
内：管理職以上	1.3%	3.8%	3.9%	5.3%
内：主任（係長クラス）以上	9.5%	9.1%	9.0%	8.8%

(2024年3月末現在)

### ■ 新卒採用に占める女性社員の割合



## 定年後の再雇用

立山科学グループでは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（高年齢者雇用安定法）に従い、定年退職者のうち再雇用を希望する全員を対象に 60 歳以降、最長 65 歳まで再雇用を行う環境を整えています。2023 年度は、定年を迎えた 19 名中 17 名が再雇用を希望し、希望者全員がさまざまな職場で豊富な経験や専門能力を発揮し活躍しています。

### ■ 定年退職者再雇用者数と再雇用率

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
再雇用者数	15 名	16 名	17 名
再雇用率	93.8%	94.1%	89.5%

## 外国籍社員の雇用

立山科学グループでは、グローバル化において、現地のビジネス事情や国民性の理解など地域に根差した事業を開拓するためには、多様な人材の取り込みは不可欠と考え、外国籍人材の積極的な採用に取り組んでいます。

## 障がい者雇用

立山科学グループでは、障がい者の雇用促進に努めるとともに、適材適所の人事配置と施設の改善を行い、安全かつ安心して働く職場づくりを進めています。2023 年度は、対象事業所である立山科学株式会社、立山マシン株式会社とともに法定雇用率である 2.3% を未達成となりました。今後も、障がい者の能力を発揮できる雇用機会を創出し、法定雇用率達成に向けて積極的に雇用を進めています。

### 《就業体験実習の受け入れ》

障がいのある方の就労支援の一環および、一定期間就業を体験していただくことで、長く働き続けていただく機会を創出するため、特別支援学校高等部で学ぶ生徒の就業体験実習を受け入れました。体験実習の受け入れにより、私たち自身も障がいのある従業員の働きやすい環境をつくるために必要な気づきを得ることができます。今後も、就労への不安解消や選択肢を広げるきっかけにつながる機会を増やし、ノウハウを蓄積して障がい者雇用を推進していきます。



就業体験の様子

### ■ 障がい者法定雇用率

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
立山科学株式会社	2.10%	2.09%	1.97%
立山マシン株式会社	1.90%	2.04%	1.58%

### ■ 女性活躍に関わる認定

#### 「とやま女性活躍企業」の認定

2022 年 9 月立山科学株式会社は、「とやま女性活躍企業」の認定を受けました。この制度は、女性が活躍する県内企業等を富山県が認定する制度です。



### TOPICS

女性活躍推進法に基づく優良企業として  
「えるぼし」の 3 つ星認定を取得

2024 年 5 月立山科学株式会社は、女性活躍推進の取り組みに対する優良企業認定として、厚生労働省より「えるぼし」の 3 段階目（3 つ星）を取得しました。



# ワーク・ライフ・バランス

## 基本的な考え方

立山科学グループでは、ワーク・ライフ・バランスを推進し、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。「日常業務の効率化」「適正な労働時間の管理」「有給休暇取得の促進」をテーマに仕事とプライベートの両立しながら、やりがいを持って働き続けられるよう、柔軟な勤務制度、環境の整備を進めています。

## 適正な労働時間の管理

従業員の健康を守り安心して働く職場環境を実現するため、労使が協力して長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

過重労働による健康障害の防止に向け、時間外労働が一定時間を超過しそうな従業員、またはインターバル時間が十分に確保されていない従業員には、本人や上長に対して注意喚起メールの自動送信を行い、必要に応じて産業医の面談や改善指導などの対策を講じています。長時間労働の情報は安全衛生委員会でも共有され、職場全体で長時間労働の抑制に取り組んでいます。

今後も従業員の意識啓発を図るとともに、業務の効率化・合理化による生産性の向上を図り、ワークライフバランスのとれた、心身ともに健康で働きやすい職場の実現を目指していきます。

## 育児・介護等との両立支援制度

立山科学グループでは、従業員それぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できるよう、各種支援制度による両立支援の促進と制度を利用しやすい環境づ

くりに取り組んでいます。今後も引き続き、育児・介護だけでなく治療と仕事の両立についても、柔軟で効率的に働く制度へと取り組みを進めていきます。

### ■ 育児・介護支援を目的とする主な諸制度

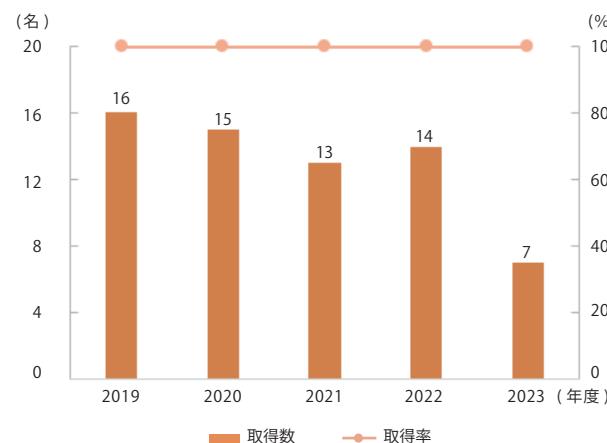
	制度名	制度の概要
出産	産前・産後休暇	産前 6 週間、産後 8 週間
育児	育児休業制度	子が 1 歳に達するまで取得可能（一定事由に該当の場合は 2 歳に達するまで）
	子の看護休暇制度	小学校就学始期まで、1 年に 5 日、2 人以上の場合 1 年間に最長 10 日予防接種・健康診断・看護のために時間単位の取得可能
	育児短時間勤務	小学校就学始期に達するまで 1 日 6 時間勤務が可能
	育児のための時差出勤制度	小学校就学始期まで時差出勤が可能
介護	介護休業制度	要介護状態の家族 1 人につき、3 回を上限として、通算 93 日まで、介護休業を分割取得可能
	介護休暇制度	要介護状態の家族 1 人につき、1 年に 5 日、2 人以上の場合 1 年間に最長 10 日介護を目的として時間単位の取得可能
	介護短時間勤務	要介護状態の家族 1 人につき、利用開始の日から 3 年の間で 2 回までの範囲内で 6 時間勤務が可能
	介護のための時差出勤制度	要介護状態の家族 1 人につき、利用開始の日から 3 年の間で 2 回までの範囲内で時差出勤が可能
	年次有給休暇の積立保存制度	失効した有給休暇を、20 日を上限に積み立てることが可能。本人の傷病、感染力が強い疾病（インフルエンザ・新型コロナウィルス感染症等）、家族の介護に限り利用することができる

## 育児休業取得状況

仕事と育児の両立は、性別に関係なく子どもを持つすべての従業員に関わる課題です。立山科学グループでは、育児に関する制度についての質問や悩みに対し、相談が可能な窓口を設置しています。男性の育児休業については、2022年度以降、課長クラス以上を対象に育児・介護休業についての研修を実施するなど制度の周知を行い利用促進を図った結果、現在では多くの男性が育児休業制度を利用し、2023年度の男性社員の育児休業取得率は77%となりました。また、育児休業後は、子どもの病気や体調不良で仕事を休むことが多くなりがちですが、こちらも男女関係なく休暇を取得しやすい環境を整えています。今後も引き続き、仕事と育児の両立支援を進めていきます。

### 《育児休業取得者数・取得率》

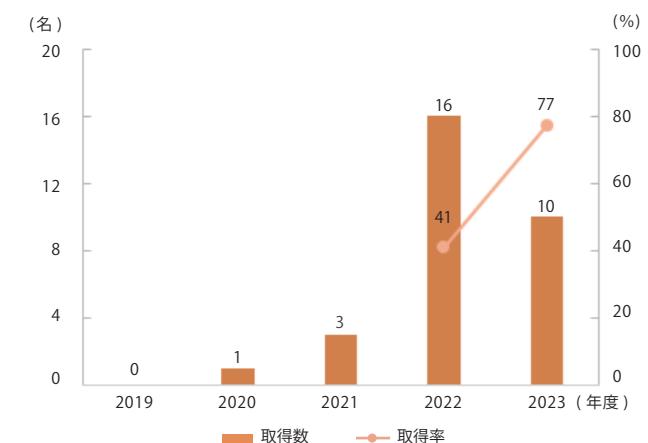
■ 育児休業取得者数・取得率（女性）



※取得者数：当年に育児休業を取得している人数

※取得率：子どもが生まれた年に育児休業を取得した比率

■ 育児休業取得者数・取得率（男性）



※取得者数：子どもが生まれて2際になるまでに取得した人数

※取得率：子どもが生まれた年に育児休業を取得した比率（2022年度より把握）

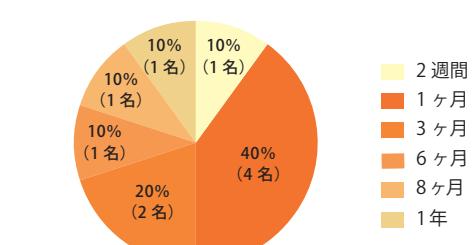
### ■ 育児休業制度・介護休業制度 利用状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者（女性）	16名	15名	13名	14名	7名
育児休業取得者（男性）	0名	1名	3名	16名	10名
育児休業からの復職率／定着率※（女性）	100% / 100%	100% / 100%	100% / 100%	100% / 100%	86% / 100%
育児休業からの復職率／定着率※（男性）	100% / 100%	100% / 100%	100% / 100%	100% / 100%	100% / 100%
育児短時間勤務利用者数（女性）	13名	11名	5名	4名	5名
育児短時間勤務利用者数（男性）	0名	0名	0名	0名	0名
介護休業制度利用者数	0名	0名	0名	1名	0名

※復帰率：育児休暇から復職した従業員の総数 / 育児休暇後復職する予定だった従業員の総数 × 100

※定着率：育児休暇から復職した後、12ヶ月経過時点での在席している従業員の総数 / 前報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数 × 100

### ■ 男性育児休業取得期間（2023年度）



## 魅力ある職場づくり

近年の働き方改革の推進に加え、感染症対策により、テレワークやWeb会議・オンライン商談の普及が進み、ワークスタイルや営業スタイルが大きく変化しました。立山科学グループでは、働きやすい職場環境実現のため、フリーアドレスの導入やコミュニケーションスペースの設置、レイアウトや内装デザインを変更するなどの環境改善を計画的に進めています。2024年6月に移転した東京支社では、Web会議で使用する個室ブースやミーティングスペースなど、以前に比べ省スペースながらも機能が充実したオフィスで、より効率的な業務遂行が可能になりました。また、工場でも共有エリアや食堂をはじめとしたリフレッシュスペースの拡充に取り組んでおり、良好なコミュニケーションで生産性を高めるだけでなく、創造性を發揮しやすい環境づくりを目指しています。



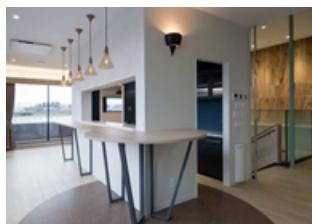
東京支社



多目的スペース「ASOBI」



立山科学本部工場



立山マシン本部第三工場

## 社内コミュニケーションの活性化

社内コミュニケーションを活性化するため、ボウリング大会をはじめとする各種イベントの開催や、社内懇親会補助などの福利厚生を充実させ、日常のコミュニケーションの機会を増やすための取り組みを行っています。

### 《社内報の発行》

グループ内の情報共有を円滑にするため、社内報「総務部からのお知らせ」を定期的に発行しています。基本はWeb版ですが、情報格差が生じないよう一部紙での発行も行っています。社内報には、年度方針や社長メッセージの他、社内手続きに必要な情報およびイベント開催結果、表彰などの情報を配信しています。

### 《社内サークル活動支援》

社員間の一層のコミュニケーション促進を目的に、社内のサークル活動を支援する「社内サークル支援制度」を導入しています。サークルでは会社や部署、年齢・年代等の枠を超えて、スポーツや文化など、それぞれの活動で交流を深めています。

#### <サークル一覧>

「ランニング」「ボウリング」「料理」「フットサル」「バトミントン」「スノーボード&スキー」「ツーリング」「ドローン」「登山」「健康」「カターレ富山応援」「富山グラウジーズ応援」「ウォーキング」など 17 サークル（2024年11月時点）



カターレ富山応援サークル

## 労使関係

立山科学グループでは、立山科学グループ労働組合（以下、組合）と労働協約を締結し、長年にわたり良好な労使関係を築いています。労働協約においては、組合員の正当な組合活動の自由と権利を認め、これを事由に不利益な取扱いをしないことを定めています。会社と組合が対等な立場で協議するため、定期的に労使協議の機会を設けて経営状況を説明するとともに、課題に対する共通認識および労働条件についての交渉・協議を行い、健全な労使関係の構築に努めています。また、安全衛生など作業環境改善の要望については状況確認のうえ、必要な措置を行っています。今後も相互の立場を尊重し、対話を通じて理解を深め、労使一体となって事業の発展と活力ある職場づくりを目指します。

# 労働安全衛生

## 基本的な考え方

立山科学グループは、「安全と健康を守ることはすべてに優先する」を基本とし、従業員の労働安全衛生の確保に取り組んでいます。労働災害ゼロを目標に掲げ、危険防止対策や安全パトロール、設備の点検など未然防止の取り組みを実施し、安全で快適な職場環境の実現に向け活動を推進しています。

### 労働安全衛生方針・行動指針

立山科学グループは、全従業員の安全と健康確保は事業活動に不可欠であり同時に企業の社会的責任であると認識し、以下を実施することで、心身ともに健康で明るく働きやすい職場環境づくりに取り組み、健康経営を推進します。

1. 労働に関する負傷や疾病を防止するために、経営層・管理者層及び全従業員が協力して安全で健康的な職場環境を提供する。
2. それぞれの事業所における安全衛生関係法規制による要求事項やその他の要求事項を遵守するとともに、より一層の安全衛生管理の向上に努める。
3. 事業活動の全ての領域で、安全衛生上の科学的な検討を十分加え、危険性、有毒性の事前評価を徹底して危険源の除去やリスク低減を実施する。
4. 全ての従業員に対し安全衛生活動の重要性を周知するとともに、定期的に監査を実施し、適切に経営資源を投入して、安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善を図る。
5. 立山科学グループの各組織において、安全衛生活動の推進を可能とするための組織体制の整備と責任の明確化を図り、全員参加の安全衛生活動を推進する。

2019年6月制定

## 労働安全衛生管理体制

安全衛生を統括する総務部と各事業体の安全衛生管理組織が中心となって安全衛生管理体制を構築し、「安全衛生年間計画書」に従って活動を進めています。毎月、安全衛生委員会を開催し、職場の安全に関する内容（危険個所の確認や改善）、労働時間やメンタルヘルス、交通安全、防火防災などについて協議を進めています。また、定期的にリスクアセスメントを実施して潜在的リスクの撲滅および低減活動を推進しています。引き続き、各職場での安全活動情報を共有し、従業員の安全に対する意識を高め、お互いに注意し合う職場風土づくりに取り組んでいきます。

### 安全パトロール

安全管理者や安全衛生委員による安全パトロール、産業医による職場巡回を定期的に実施しています。ルールが正しく守られているか、職場に潜在する危険要因や不安全作業がないか、化学物質の適正な管理ができているかなど、他部署の従業員の目で現場を確認することによって、作業に慣れた人がつい見落としがちな不安全行動や危険個所を指摘し、作業の改善へとつなげています。



産業医による職場巡回の様子

## 安全管理水準の向上

### 《2023年度の取り組み》

労働災害の未然防止には、安全管理体制を維持・強化するとともに、従業員自らが業務における危険感受性を高めることが重要です。2023年度も引き続き「ヒヤリハット」を重点施策に設定しました。作業者の入れ替わりや、慣れと過信、思い込みによる不安全行動を防止し、絶えず危険という観点を持って安全の手を緩めることなく活動しています。ヒヤリハットおよび労働災害の事案については、安全衛生委員会で報告し、原因や対策について評価・検証を行います。その情報は職場およびグループで共有して水平展開を図っています。

2023年度の労働災害発生状況は下表の通りです。今後も継続して安全衛生管理水準の向上を図り、重大災害が二度と起こらないよう「安全はすべてに優先させる」という基本を決して忘れることなく、業務時、通勤時の安全対策強化と意識向上に努め、労働災害の撲滅を目指します。

#### ■ 労働災害発生件数（国内グループ）

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
休業災害件数	0	5	3	3	3
不休災害件数	6	6	3	14	5
死亡災害件数	0	0	0	0	0

※集計範囲：国内の立山科学グループ各社の従業員と派遣社員 ※通勤災害は除く

※休業災害：業務に起因して受けた負傷または疾病のために被災日の翌日から休業せざるを得ないような労働災害。

※不休災害：業務遂行中に業務に起因して受けた負傷又は疾病によって、医療機関（事業所内の診療所等を含む）で医師の手当てを受け、被災日の翌日以降1日も休業しなかった労働災害（休業が1日未満のものを含む）。

## 安全衛生教育

法令で定められている技能講習や特別教育はもちろん、従業員の安全意識の向上を図り、労働災害を未然に防ぐため、新入社員（雇入れ時教育）をはじめ、安全衛生委員を対象とした安全衛生セミナー、職場のリーダーを対象とした安全講習会、化学物質管理者研修、安全教育ビデオによる一般安全教育会など、階層や役割に応じて安全衛生教育を実施しています。

また、毎年積雪シーズン前には、社内で使用する小型除雪機の安全な操作運転を行うため、正しい取扱いとヒヤリ・ハット事例を学ぶ安全講習会を実施しています。



小型除雪機の取扱い安全講習会

### 《電気安全講習会》

電気は、取り扱いを誤ると一瞬にして、感電等の災害、電気火災及び配電線波及事故といった重大事故につながる危険性をもっています。毎年 8 月の電気使用安全月間に合わせ、電気に関連する事故防止を図るため、北陸電気保安協会の方を講師にお招きして、工場内での電気事故の危険性および点検時における観察ポイントなど、電気安全にかかわる講習会を実施しています。また、万が一の際は落ち着いて行動できるよう、緊急事態発生における対応ルートの再確認を行っています。

### TOPICS

#### 外部施設における体感研修の実施

2024年9月、北陸電気保安協会様のご協力を得て電気の安全な使用などを学ぶ体感研修を実施しました。感電や電気の短絡・トラッキング現象などの危険体感や、実習室での高圧受電設備の操作を体験しました。参加者からは、「実際に体で感じることで電気の危険性を再確認しました」との声が聞かれました。今後も体感研修等を通じて危険感受性を高め、安全意識の醸成を図っていきます。



感電体験



高圧受電設備の操作体験

# 健康経営

## 基本的な考え方

立山科学グループでは、従業員の健康に配慮することは、個人の能力を高め、業務の効率化や生産性の向上、企業の発展につながる重要な戦略の一つであると考えています。従業員一人ひとりが心身ともに健康で、充実して働くことができる職場づくりを目指しています。

### 健康経営宣言

**やる気が生まれ  
明るく活気あふれる職場づくりを目指して**

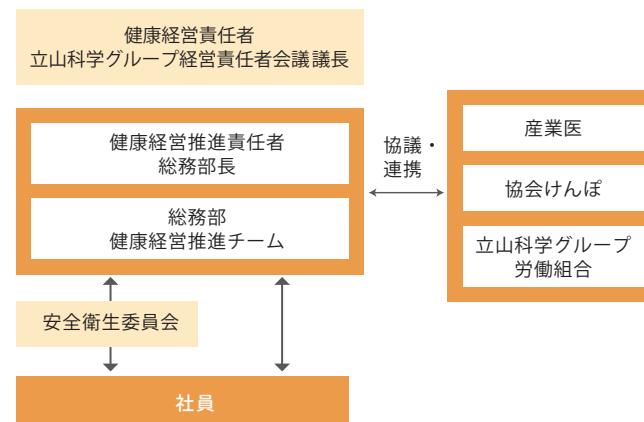
立山科学グループは、「企業は人なり。人こそ最大の経営資源であり、会社の財産である。」との観点に立ち、企業は従業員の健康にも責任を持たなければならないと考えています。一人ひとりが心身ともに健康で、個々の能力が最大限に發揮できる職場環境づくりに、グループ一丸となって取り組みます。

2023年10月

## 健康経営推進体制

総務部担当役員および健康経営推進チームを中心となって、グループの健康課題について協議するとともに、産業医・協会けんぽ、立山科学グループ労働組合と協議・連携を図りながら、健康課題解決に向けた取り組みを推進しています。

### ■ 健康経営推進体制図



## 重点テーマ

健康経営の推進にあたり、以下 4 つの重点テーマを設定し、取り組みを進めています。

1. 健康管理の促進
2. 健康の保持・増進
3. メンタルヘルス対策
4. 働きやすい職場環境づくり

重点テーマ	取り組み項目
健康管理の促進	定期健康診断 定期健康診断検査項目の充実 有所見者のフォロー、受診勧奨 特定保険指導の実施 感染症予防対策
健康の保持・増進	ヘルスリテラシーの向上 受動喫煙対策、喫煙率の低減
メンタルヘルス対策	ストレスチェックの実施 メンタルヘルス不調の未然防止および早期発見 メンタルヘルス不調者の職場復帰支援
働きやすい職場環境づくり	働き方改革（労働時間管理、長時間労働削減、有給休暇取得率向上） 治療と仕事の両立支援 社内コミュニケーションの促進、職場の活性化

## 健康管理と健康増進

### 《健康管理の促進》

定期健康診断に基づいて健康状態を把握するとともに、再検査が必要な場合や所見がある場合には、受診勧奨および確認、必要な場合には、産業医による個別指導を行い、診断後の措置を徹底しています。2023年度は、予防・早期発見のため、検査項目の追加および40歳・50歳を対象に付加検診、30歳の女性を対象に子宮頸がん検診など節目年齢での検査項目の充実を図りました。また、従業員の健康維持と事業リスク管理の観点から、感染症予防対策にも注力し、インフルエンザについては、予防接種を社内施設で実施するなどの罹患予防に取り組んでいます。

#### ■ 健康経営主要指標

項目	2022年度	2023年度
定期健康診断受診率※1	99.9%	100%
精密検査受診率	43.4%	56.3%
ストレスチェック受検率	89.4%	93.7%
高ストレス者率	17.5%	15.4%
喫煙率※2	—	20.0%

※1 長期休職者・休業者等を除く

※2 独自サーベイで得た回答をもとに評価

### 《作業環境の改善》

化学物質を取り扱う事業所では、化学物質管理者を選任し、SDS（安全データシート）による作業確認や保護具の提供など適切な作業環境管理を行うとともに、法令に則り、特殊健康診断や作業環境測定を実施しています。

今後も健康に影響を及ぼすことがないよう継続的な監視を行い、安全で健康的な作業環境の維持に努めていきます。

### 《健康の保持・増進》

運動習慣への気づきの第一歩として、体力づくりと心のリフレッシュを目的にしたスポーツイベントや健康に関するセミナーなどのイベントを定期的に実施しています。

#### ■ 心と体の健康管理プログラム

体の健康	健康診断管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期健康診断</li> <li>定期健康診断検査項目の充実</li> <li>有所見者への受診勧奨</li> <li>特定保健指導</li> </ul>
	健康関連イベント	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康講話（女性のための健康 / 睡眠 / たばこと健康セミナー）</li> <li>ボウリング大会</li> <li>血管年齢測定、肌水分測定</li> </ul>
	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康お役立ち情報の配信</li> </ul>
心の健康	メンタルヘルス対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>ストレスチェックの実施</li> <li>職場復帰支援制度</li> <li>「なんでも相談窓口」 / 「ハラスメント相談窓口」</li> <li>コミュニケーションの活性化</li> </ul>



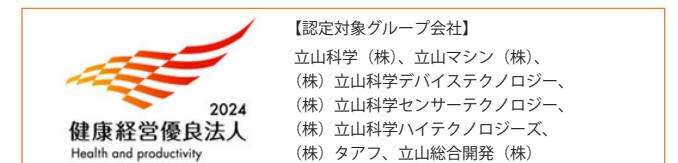
睡眠セミナー

## メンタルヘルス対策

職場内におけるメンタルヘルス対策の一環として、さまざまな悩みを相談できる「なんでも相談窓口」や「ハラスメント相談窓口」、毎月開催している産業医による「健康相談会」など、気軽に相談できる環境を整えています。また、年1回全従業員を対象としたストレスチェックを実施し、自身のストレス状態を把握してもらった上で、高ストレス者には面談を勧奨し、希望に応じて産業医の面談を実施しています。ストレスチェックの結果は、産業医から安全衛生委員会で受検率、傾向および改善状況が報告され、その結果を踏まえ、必要に応じて産業医等と連携して職場分析と環境改善を行い、メンタルヘルス不調者の早期発見や早期対応につなげています。2023年度は、ストレスチェックをWeb受検に切り替えたことにより、受検率が向上しました。立山科学グループでは、メンタル不調者への対応だけでなく、適宜、職場環境についてのアンケート調査を実施し、現状把握・対策を行うとともに、普段から円滑にコミュニケーションができる風通しのよい職場づくりに取り組んでいます。

## 健康経営優良法人認定制度

2024年3月、経済産業省と日本健康会議が選定する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」の認定を受けました。



【認定対象グループ会社】

立山科学（株）、立山マシン（株）、  
 （株）立山科学デバイステクノロジー、  
 （株）立山科学センサー・テクノロジー、  
 （株）立山科学ハイテクノロジーズ、  
 （株）タアフ、立山総合開発（株）

# 防災対策

## 防災への取り組み

2024年1月1日に発生した能登半島地震では、富山県は震度5強の揺れが観測されました。日頃から防災意識を高める活動を行っていますが、いざ激しい揺れに見舞われると恐怖感を覚え、冷静に対応することは容易ではありません。これまで以上に防災知識を身につけ、あらゆるリスクを想定して備えることが重要だと再認識しています。基本的な防災対策として、各拠点の地震リスクの把握を行い、工場における設備や機器、オフィス什器の転倒・落下防止対策の実施と定期的な職場の点検確認や安全パトロール、備蓄品の確保など災害発生時に備えた防災活動に取り組んでいます。今後も、計画的かつ着実に対策を進め、継続的なレベルアップに努めています。

### 《防災対策実行委員会の設置》

グループ内の防災体制を強化するため、防災対策実行委員会を設置しました。2024年3月にキックオフし、安全パトロールや備蓄体制の強化、安否確認方法などの対策を共有し、常に避難体制が整備された工場となるよう取り組んでいます。

### 《情報資産の保護》

立山科学グループでは、自然災害や大規模障害においても情報資産を守り、早期復旧を可能にするための取り組みを強化するため、データセンターの利用を進めています。今後も、事業を継続していくための仕組みの構築および対策を進め、事業継続性の向上に取り組んでいます。

## 避難・防災訓練

立山科学グループでは、工場火災などの緊急事態に備え、サイトごとに自衛消防隊を結成し、救護訓練、放水訓練、消火訓練、避難訓練を計画的に実施しています。

避難訓練では、各工場で地震発生後に火災が発生したと想定し、安全確保行動をとった後、工場内の火元確認、消防署への通報から対策本部の設置、避難などの総合的な訓練を実施しています。併せて、放水訓練を行い、その操作方法および消火栓が正常に作動することを確認しています。シェイクアウト訓練では、地震発生時にとるべき3つの安全確保行動（まず低く、頭を守り、動かない）を実践後、従業員の安否を速やかに確認するシステムの一斉訓練を行い、緊急時の連絡ツールが災害時に問題なく稼働することを確認します。いざという時、従業員が自ら安全行動がとれるよう、引き続き訓練を通して危機対応能力の向上に努めています。



避難訓練



消火栓放水訓練



消火器放水訓練



シェイクアウト訓練

## 普通救命講習

緊急時に適切な対応を取れるよう、毎年、地元消防署から講師を招き、新入社員や転任者などの未経験者および前回の受講から年数が経っている従業員に対して普通救命講習会を実施しています。講習会では、心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）の使用方法を学び、人命救助の知識と技術を習得しています。



普通救命講習

### 令和6年能登半島地震による 当グループの被害について

地震が発生した1月1日は年始休業で操業を停止していました。地震発生後並びに仕事始めの稼働前に各工場の点検を行い、建物や設備において被害は確認されず、通常通り稼働しています。軽微な損傷として、天井や床のひび割れ、空調設備のズレなど建物のつなぎ目や接合部といった揺れに弱い部分に影響が見られました。その後、建築士による専門家調査により、建物の継続使用に問題がないことを確認しています。なお、損傷箇所はすべて修繕を済ませています。

# 地域社会との調和

## 基本的な考え方

立山科学グループでは、創業以来、地域社会とのつながりを大切に事業活動を行っています。地域住民の方々と積極的にコミュニケーションを図り、良き企業市民として環境保全や社会貢献活動に取り組み、持続可能な地域社会の発展に貢献していきたいと考えています。

## 地域コミュニティへの参画

### 《地域美化活動》

毎年、春と秋に「クリーン作戦」を実施しています。秋には各工場で全従業員が一齊に構内や工場周辺の除草およびゴミ拾いを行い、春には雪解けとともに現れる道路脇や川沿い、田畠のゴミ拾いを中心に清掃活動を実施しています。



秋のクリーン作戦（9月）



春のクリーン作戦（3月）

### 《地域社会との対話》

地域コミュニティに積極的に参画し、事業場のある地域の皆様との交流深める機会を設けています。2023年6月には、近隣住民の皆様をお迎えして工場見学・意見交換会を実施しました。今後も積極的な対話を努め、地域とのコミュニケーションを図っていきます。

### 《環境イベントへの参加》

富山県・富山市が主催する「ふるさと富山美化大作戦」、「ノーマイカーイベント」「とやま環境フェア」など地域の環境イベントに毎年参加しています。



ふるさと富山美化大作戦



とやま環境フェア 2023

### 《森づくり活動への参加》

2023年度より、公益財団法人オイスカ富山県支部の「天林地区 緑の里山保全森づくり活動」に参加しています。年3回の下草刈りの他、6月には従業員のお子様も参加し、植樹や森林教室に参加しています。



下草刈りの様子



植樹の様子

## 社会貢献活動

### 《献血活動》

2008年より、血液が不足しがちな2月と8月に本部・南工場・立山科学本部工場に献血車が来て献血を実施しています。就業時間中に参加できることから身近ができる社会貢献として、毎回多くの従業員が献血に協力しています。

#### ■ 献血者数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
延参加者数	181名	206名	204名	222名	215名

### 《被災地支援の取り組み》

立山科学グループは、2024年1月に発生した石川県能登半島地震の被災地へ、日本赤十字社を通じて義援金2,000万円を寄付しました。また、なつまつりイベントのバザー収益金を能登半島大雨災害義援金として全額寄付しました。

## TOPICS

### 企業主導型両親学級への協賛

2024年より、(一社)ボディセンス・インスティテュート様の「社会全体で子どもを育む風土を富山から発信し、子育てがしやすい環境となるよう社会全体で子育て中のパパやママを支えていく」という趣旨に賛同し、企業主導型両親学級の開催に協力しています。8月には共同で、「立山科学グループなつまつり MARCHE」を開催しました。ヨガ教室をはじめ、バルーンショー、ドローン教室、チャリティーバザーなど社内縁日スタイルで催したこのイベントには、従業員やそのご家族、近隣住民の方など大勢の方にお越しいただき、楽しい一日となりました。



両親学級



なつまつり

## 各種社員関連データ (2024年3月末)

### ■ 社員数

	男性	女性	合計
国内	844名	275名	1,119名
海外	109名	35名	144名
計	953名	310名	1,263名

### ■ 社員の平均年齢（国内）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
男性	43.0歳	41.3歳	41.8歳	41.7歳	43.9歳
女性	43.1歳	40.8歳	40.9歳	41.7歳	45.7歳
全体	43.0歳	41.7歳	41.6歳	41.7歳	44.4歳

### ■ 社員の平均勤続年数（国内）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
男性	16.9年	16.1年	16.2年	16.3年	17.7年
女性	14.3年	15.3年	15.3年	15.4年	16.1年
全体	16.3年	15.2年	16.0年	16.1年	17.3年

### ■ 新卒社員採用人数（国内）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年4月1日
男性	30名	28名	13名	26名	27名	16名
女性	4名	6名	4名	6名	9名	1名
計	34名	34名	17名	32名	36名	17名

### ■ 離職率（国内）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
男性	2.9%	1.7%	1.7%	3.4%	5.6%
女性	1.1%	0.7%	0.7%	9.7%	7.6%
計	2.5%	1.4%	1.4%	5.0%	6.1%

※定年退職者除く

# 立山科学グループ 社会・環境報告書 2024

## 編集方針

この報告書を通じて、ステークホルダーの皆様に立山科学グループの取り組みをご理解いただくことを目的に発行しています。立山科学グループは、本報告書をステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールであるとともに環境活動、CSR活動を推進していくための重要なツールと位置づけています。

## 報告対象期間

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

ただし活動内容は2024年の取り組みや今後の活動についても掲載しています。

## 参考としたガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ・ISO26000（社会的責任に関する手引）

## 報告対象範囲

- ・立山科学株式会社
- ・立山マシン株式会社
- ・株式会社タアフ
- ・アイテイエム株式会社
- ・立山総合開発株式会社
- ・株式会社立山科学デバイステクノロジー
- ・株式会社立山科学センサーテクノロジー
- ・株式会社立山科学ハイテクノロジーズ

## 発行

2025年1月

（前回：2024年1月、次回：2025年12月予定）

＜発行／お問い合わせ＞

立山科学グループ 総務部

〒930-1305

富山県富山市下番30番地

Tel : 076-483-4012 Fax : 076-483-4150

E-mail [pr@tateyama.or.jp](mailto:pr@tateyama.or.jp)

<https://www.tateyama.jp/>